

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第33期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 巖

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町2丁目19番

【電話番号】 (03)6859-3804

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 田中 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町2丁目19番

【電話番号】 (03)6859-3804

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 田中 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	129,125,539	103,406,164	80,671,127	58,981,092	40,648,787
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,084,773	383,569	4,152,526	5,189,149	6,385,338
当期純損失 (千円)	10,989,615	9,891,595	5,292,496	5,992,807	12,558,764
純資産額 (千円)	37,316,372	27,298,563	22,431,083	18,014,919	4,541,276
総資産額 (千円)	76,801,429	58,822,724	40,137,070	29,394,942	12,461,151
1株当たり純資産額 (円)	549.41	401.99	322.21	259.32	42.29
1株当たり 当期純損失 (円)	242.11	145.65	77.93	88.26	208.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.6	46.4	54.5	59.9	36.4
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,188	4,121,820	695,213	7,310,857	2,527,332
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,215,831	1,037,558	12,467,819	9,153,630	2,543,813
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,267,660	3,910,297	10,440,583	1,697,659	2,470,251
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,630,300	1,635,741	2,967,765	3,112,877	659,106
従業員数 (名)	1,524(721)	1,135(508)	956(420)	765(299)	450(178)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。
 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	118,708,068	98,596,206	75,919,003	56,094,807	38,264,949
経常利益 又は経常損失() (千円)	417,778	248,070	3,448,007	4,574,091	5,197,169
当期純損失 (千円)	11,716,445	8,950,269	3,441,957	8,079,721	11,852,963
資本金 (千円)	19,011,853	19,011,853	19,011,853	6,000,000	6,000,000
発行済株式総数 (株)					
普通株式 (株)	68,642,288	68,642,288	68,642,288	68,642,288	68,642,288
A種優先株式 (株)				4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	35,431,382	26,335,497	22,773,178	16,436,370	4,075,827
総資産額 (千円)	71,325,346	55,765,171	39,107,202	27,051,883	11,807,257
1株当たり純資産額 (円)	521.63	387.78	335.37	242.07	34.55
1株当たり配当額 (円)					
(内 1株当たり 中間配当額) (円)					
普通株式 (円)	5.00				
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
A種優先株式 (円)					
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純損失 (円)	258.09	131.78	50.68	118.99	196.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.7	47.2	58.2	60.8	34.5
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	1,092(530)	884(438)	727(353)	578(249)	442(229)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和51年9月 当社の前身である、朝日無線電機株式会社より、営業部門を分離するため会社を分割し、ラオックス株式会社(資本金1億円)を創立。
- 昭和51年10月 朝日無線電機株式会社から営業の譲渡を受け、また同時に店舗等の営業用設備を賃借し、東京都7店舗、千葉県4店舗、埼玉県10店舗、神奈川県5店舗及び8事業所をもって営業を開始。
- 昭和55年11月 本社事務所を東京都千代田区外神田3丁目2番14号、今井ビルに移転。
- 昭和56年2月 東京都千代田区外神田に楽器の専門店楽器館を開店。
- 昭和57年4月 松波総業株式会社及び株式会社松波無線を吸収合併。これにより12店舗が増加。
- 同年12月 株式会社大丸百貨店(現株式会社井門エンタープライズ、本社品川区東大井)と業務提携契約を締結。
- 昭和60年12月 社団法人日本証券業協会東京地区協会に登録、店頭登録銘柄として株式を公開。
- 昭和63年3月 千葉県習志野市に流通センターを開設。
- 平成4年10月 神奈川県横浜市の株式会社ダイオーショッピングプラザを買収(現・連結子会社)。
- 平成5年2月 神田無線電機株式会社(東京都千代田区)を買収(現・連結子会社)。
- 同年9月 フランチャイズ店のラオックスヒナタ株式会社(長野県長野市)を買収(現・連結子会社)。
- 同年10月 本社事務所を東京都台東区上野1丁目11番9号に移転。
- 平成9年6月 東北ラオックス株式会社(宮城県仙台市)を設立。
- 同年10月 ラオックストゥモロー株式会社を設立。
- 平成10年3月 株式会社ナカウラ(東京都千代田区)を買収。
- 同年11月 東北ラオックス株式会社仙台店を開店。
- 平成11年10月 新CI導入。
- 同年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成12年4月 株式会社庄子デンキ(宮城県仙台市)を買収(現・連結子会社)。
- 同年5月 本社事務所を東京都千代田区神田須田町2丁目19番地4に移転。
- 同年11月 株式会社真電(新潟県新潟市)と合併会社ラオックス真電株式会社(新潟県新潟市)を設立。
- 平成14年1月 業界初として「顧客満足度の国際品質規格」であるISO9001の認証を取得。
- 同年4月 東北ラオックス株式会社を吸収合併。
株式会社真電(新潟県新潟市)と業務提携契約を締結。
- 同年5月 物流拠点のラオックスロジスティクスセンターと、修理拠点のラオックステクノセンターを開設。
- 同年6月 ラオックス・ビービー株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 平成17年10月 株式会社ナカウラを吸収合併。
- 平成18年5月 本社事務所を東京都港区芝浦4丁目3番地4に移転。
- 同年9月 ラオックストゥモロー株式会社を清算。
- 平成19年2月 株式会社真電との業務提携を解消。
- 平成20年5月 本社事務所を東京都千代田区神田須田町2丁目19番地に移転。
- 同年9月 株式会社庄子デンキの清算を決議。
- 平成21年1月 ラオックスヒナタ株式会社の清算を決議。
- 同年3月 ラオックス・ビービー株式会社の株式を100%取得。
- 同年3月 ラオックス・ビービー株式会社の清算を決議。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、子会社6社と業務提携店2社で構成され、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の国内外メーカー品を扱う家電量販店としての物品販売事業を主とし、他に不動産賃貸業及びその他の事業として保険代理業並びにリサイクル商品販売業、通信事業代理店を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント等との関連は、次の通りであります。

物品販売事業

当社のほか、(株)庄子デンキ、ラオックスヒナタ(株)並びに業務提携店の(株)井門エンタープライズ、中文産業(株)の店舗が、当社からの仕入により物品販売をしております。

なお、業務提携の(株)井門エンタープライズ及び中文産業(株)は、当社の登録商標 **LAOX** を使用しております。

不動産賃貸事業

(株)ダイオーショッピングプラザが主たる事業とするほか、当社、(株)庄子デンキ、ラオックスヒナタ(株)及び神田無線電機(株)において不動産賃貸事業を営んでおります。

その他の事業

青葉ライフファミリー(株)は、家庭用電気製品等に対する延長保証制度の為の損害保険を主に取り扱う保険代理業を、神田無線電機(株)は、中古ゴルフ用品と中古書籍を販売するリサイクル業を、ラオックス・ビービー(株)は、通信事業代理店業をそれぞれ営んでおります。

以上の他に、取引を行っている関連当事者として朝日無線電機(株)があり、当社は、当該関連当事者が所有する不動産を店舗及び倉庫として賃借しております。

< 事業の系統図 >



(注1) 印の子会社は連結子会社であります。

(注2) ラオックス・ビービー株式会社については、平成21年3月31日開催の株主総会にて清算が、決議されました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)庄子デンキ(注)3	宮城県仙台市太白区	1,199,687	物品販売事業	71.34	当社から購入の家庭用電気製品を販売 資金の貸付 役員の兼任4名(うち当社従業員2名)
ラオックスヒナタ(株) (注)4	長野県長野市	200,000	物品販売事業	87.67	当社から購入の家庭用電気製品を販売 資金の貸付 役員の兼任3名(うち当社従業員1名)
(株)ダイオーショッピング プラザ(注)5	神奈川県横浜市青葉区	195,000	不動産賃貸業	100	資金の貸付 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
神田無線電機(株)	東京都千代田区	80,000	その他の事業	100	役員の兼任3名(うち当社従業員1名)
青葉ライフファミリー(株)	東京都千代田区	10,000	その他の事業	100 (100)	当社の損害保険の取扱
ラオックス・ビービー(株)	東京都千代田区	100,000	その他の事業	100	役員の兼任3名(うち当社従業員1名)

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 債務超過会社であり、債務超過額は、380,845千円であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は、1,803,593千円であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は、2,913,798千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物品販売事業	442(170)
その他の事業	8(8)
合計	450(178)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。
- 3 不動産賃貸事業の従業員数は、区分が困難なため物品販売事業に含めております。
- 4 従業員数が昨年度に比べ315名減少しておりますが、主として退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
442(170)	39	14.3	4,220,274

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が昨年度に比べ136名減少しておりますが、主として退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

連結会社においては、(株)庄子デンキが労働組合を結成しており、(株)庄子デンキ以外の会社においては労働組合は結成されておられません。(株)庄子デンキの労働組合は、庄子デンキユニオンと称し、(株)庄子デンキの本社に同組合本部が置かれておりましたが、事業の見直しによる店舗閉鎖等により、平成21年3月31日現在の組合員数は0名となり、同組合は解散しております。

なお、当社グループにおいて労使関係は良好であり、安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期では原油価格の高騰、食品及び日用品の価格上昇による景気減速感が広がり、下期にはサブプライムローンを背景とした世界的な金融・経済危機により景気は急激に悪化してまいりました。円高や株安で企業収益や民間設備投資が減少し、雇用環境・個人所得も悪化、消費マインドは萎縮し、小売業におきましても深刻な状況になっており、当家電業界でも、価格及びポイント還元等の販促策を強化するなど、企業間競争は一層激化してまいりました。

このような状況の中、当社グループでは赤字体質から脱却を図るための構造改革を進めてまいりました。グループでは、連結対象子会社の株式会社庄子デンキ、ラオックスヒナタ株式会社の事業を停止し、さらにラオックス直営店舗につきましても、不採算店舗の閉鎖を進めてまいりました。さらに、抜本的な事業の黒字化のために、郊外型家電事業から撤退し当社の事業の発祥の地でもある秋葉原地区での物販事業に専念していくことといたしました。当連結会計年度におきましては店舗閉鎖・業績の低迷による売上高・営業利益が減少いたしましたことに加え、店舗閉鎖等の事業規模の縮小に伴う特別損失を計上し、次年度に向けた体制を強化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高406億48百万円、営業損失66億12百万円、経常損失63億85百万円、当期純損失125億58百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 物品販売事業

当事業部門におきましては、赤字体質からの脱却を図るため、積極的なプロモーションと構造改革を進めて、既存店収益力の回復に努めてまいりました。しかしながら、家電業界での競争激化に加えてサブプライムローンを背景とした世界的な金融・経済危機による景気が急激に悪化したことから雇用環境・個人所有も悪化、消費マインドは萎縮し深刻な状況となりました。営業が苦戦する中、当社グループでは株式会社庄子デンキ、ラオックスヒナタ株式会社の事業停止に続きラオックス直営店舗の不採算店舗の閉鎖を進めてまいりました。期中にて直営店舗15店舗、子会社にて19店舗を閉鎖し、期末店舗グループ全体で38店舗と、店舗数が減少したこともあり、当連結会計年度の売上高は394億24百万円と、価格競争及び閉店セールによる在庫処分による粗利率の低下もあり営業損失は、68億51百万円と前年同期と比べ9億35百万円の減少となりました。

(ロ) 不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、当社グループの所有物件の売却したことが主な要因となり、売上高は9億4百万円となりました。

(ハ) その他の事業

当事業部門におきましては、通信事業関連の売上減少に伴い、売上高は3億19百万円となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の悪化による消費マインドは萎縮し、小売業におきましても深刻な状況は続き、企業間競争は激化していくものと思われま

こうした中、先に述べましたように、当社は郊外型家電販売事業から撤退し、対象顧客の増加が見込まれる秋葉原地区での免税品販売事業を主軸とした物販事業に特化して事業の黒字化を図ってまいります。

昨年秋に発足した観光庁が来年度訪日外国人1,000万人を目標に推進する「ビジット・ジャパン・キャンペーン」もあり拡大が予想されます本店等での免税品販売事業、ゲーム機器及びゲームソフト、フィギア、模型等のエンターテインメント商品販売事業であるアソビットシティや、楽器販売事業のMUSICVOX等の次なる拡大策を見据えながら、次期におきましては、事業規模に合わせた本社規模の縮小、経費全般の見直しによる削減を行いながら、下期からの営業黒字を前提として安定した収益構造を早期に構築するよう注力してまいります。

これらの施策により、上期は赤字となりますが、下期は黒字化する見込みであります。第34期（平成22年3月期）は、連結売上高132億円、連結営業損失15億20百万円、連結経常損失14億50百万円、当期純損失13億円を見込んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、6億59百万円と前期に比べ24億53百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億27百万円（前年同期は73億10百万円のマイナス）のマイナスとなりました。これは主に、当社及び連結子会社の事業の見直しによる減損損失として24億9百万円、退店損失引当金14億97百万円を計上したほか、たな卸資産51億84百万円、差入保証金16億83百万円の減少による増加があったものの、税金等調整前当期純損失が128億99百万円、仕入債務が22億54百万円それぞれ減少したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億43百万円（前年同期は91億53百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が15億94百万円、敷金及び保証金の回収による収入が12億6百万円であったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億70百万円（前年同期は16億97百万円のマイナス）のマイナスとなりました。これは主に、短期借入れによる収入が3億30百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が23億円、公開買付による自己株式の取得による支出が5億円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

品名		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
物品販売事業	テレビ	3,715,795	57.6
	ビデオ・DVD	2,184,284	58.1
	オーディオ	1,597,840	58.9
	冷蔵庫	1,113,320	66.1
	洗濯機・クリーナー	1,313,726	58.4
	理美容・キッチン用品	2,471,955	59.3
	冷暖房機器	2,187,116	69.6
	パソコン本体	1,895,343	57.2
	パソコン周辺機器	2,080,400	53.0
	パソコンソフト	1,149,348	67.5
	パソコン用消耗品	1,392,086	58.9
	ゲーム機及び関連用品	1,358,887	63.2
	通信機器・電子手帳等	1,954,423	141.4
	時計・カメラ・貴金属等	1,541,557	61.2
	楽器	736,711	94.3
	音楽・映像用ソフト	346,948	78.9
	その他	3,010,434	118.9
	小計	30,050,173	66.4
不動産賃貸事業		549,026	78.8
その他の事業		215,301	39.3
合計		30,814,500	66.2

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

品名		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) (千円)	前年同期比(%)
物品販売事業	テレビ	4,964,702	66.5
	ビデオ・DVD	2,854,225	65.6
	オーディオ	2,278,470	70.2
	冷蔵庫	1,410,173	69.7
	洗濯機・クリーナー	1,671,620	61.8
	理美容・キッチン用品	3,796,997	68.2
	冷暖房機器	2,858,752	71.1
	パソコン本体	2,225,114	64.6
	パソコン周辺機器	2,665,468	54.0
	パソコンソフト	1,454,578	69.3
	パソコン用消耗品	1,975,206	61.7
	ゲーム機及び関連用品	1,573,652	64.8
	通信機器・電子手帳等	2,418,251	117.6
	時計・カメラ・貴金属等	1,912,638	66.3
	楽器	983,290	99.7
	音楽・映像用ソフト	428,442	78.8
	その他	3,952,663	75.0
小計	39,424,241	68.9	
不動産賃貸事業	904,985	87.6	
その他の事業	319,560	44.1	
合計	40,648,787	68.9	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおいては、郊外型家電販売事業から撤退をし、事業の黒字化に向けた構造改革に取り組んでまいりますが、早期にローコスト体質の経営体制を実現しつつ、物販事業を軌道に載せることが喫緊の課題であります。

郊外型家電事業における不採算店舗は閉鎖してまいりますが、閉鎖に伴う諸手続きや撤退作業などの対応も、新体制での早期黒字化に向けた重要な課題となります。

事業規模を一旦縮小いたしますため、事業規模に見合った新たな体制作りと、新たな資金による商品の充実や売場改装、販売力の向上と、販売員のモチベーション向上等の課題に対処してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

季節的要因について

当社グループの販売する商品の中には天候等の季節要因によりその売れ行きが左右される商品がありますため、冷夏や暖冬、台風や大雪などにより、客数低下及び売上減少が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗展開と競合について

不採算店舗については速やかな閉鎖を予定しておりますが、退店に伴う原状回復費や違約金が発生する場合があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループ既存店地域における他社の店舗戦略や競争状況によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

秋葉原地区を取り巻く環境の変化について

当社は、事業規模を縮小して秋葉原地区での物販事業に専念してまいりますが、出店地域が限定されるため、秋葉原地区の競合状況や為替変動など環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報を保有しており、社内に「コンプライアンス委員会」及び「内部監査室」を設置し、当社グループの業績が法令順守の方針に沿って運営されているかを監査しております。しかしながら、コンピュータシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合当社は社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性について

お客様からの安全性に対する要求は、一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を強化してまいりますとともに、過去にお買い上げいただきました商品を含めて品質問題等によりメーカーからの商品の供給に支障が生じた場合や当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故等について

当社グループにおいて、大地震や台風の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減少のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす事象が発生した場合も同様に当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

継続企業の前提に関する注記について

「継続企業の前提に関する注記」において記載しておりますとおり、当社グループは、当連結会計年度において、連結営業損失を計上しており、平成14年3月期より8期連続で営業損失を計上しております。また、連結営業キャッシュ・フローもマイナス25億27百万円となり、4期連続マイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 店舗の賃貸借契約

当社は、店舗3件、倉庫1件の合計4物件を当社取締役谷口健二とその親族で株式の91.1%を所有している朝日無線電機株式会社から賃借（合計延面積13,522.52㎡、賃借料月額25,643千円（消費税除く）敷金74,781千円、保証金864,000千円）しております。

なお、当社と朝日無線電機株式会社との賃貸借契約の有効期間は、昭和62年4月21日（原契約日昭和59年4月21日）から1ヶ年とし、期間満了6ヶ月前までに契約当事者双方から解約の申し入れがないときには、さらに1ヶ年更新されるものとし、以後も同様の自動更新により、現在に至っております。また、賃借料は昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

(2) マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社との業務委託契約

当社、及び当社が指定する当社子会社若しくは関連会社(以下「甲」という。)は、マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社(本社 東京都港区、以下「乙」という。)と、甲の経営改善に関し下記の業務委託契約を締結しております。

・ 甲は、自らが行う経営改善を有効かつ迅速、円滑に取り進めるため、乙に対し甲の経営改善を実現するための具体的施策・方策の企画、立案および実行(以下「本業務」という。)を委託し、乙は本契約の定めるところに従って、以下のアドバイスを提供することを受託する。

・ の委託に基づき、乙が甲に対して提供する本業務において甲、乙が互いに遵守すべき事項を明らかにする。以下の業務遂行に際し、乙は必要に応じて業務担当者(以下「本業務担当者」という。)を甲に派遣する。

甲の営業店舗改善にかかる実行支援、アドバイスの提供

甲の不採算店舗の建直し、あるいは既存店舗の統廃合に関するアドバイスの提供

物流コスト等の主要間接部門コスト削減に関する実行支援、アドバイスの提供

所有不動産、賃貸不動産に関してサプリース事業も含めた甲の不動産戦略に関するアドバイスの提供

甲の仕入れ、在庫戦略に関するアドバイスの提供

甲の今後の財務戦略に関する実行支援

甲の今後の事業会社との提携等の実行支援、アドバイスの提供

甲の事業計画の作成に関する共同作業及び支援

その他、甲および乙が別途定める事項

- ・本契約の有効期間は平成20年2月1日から平成21年1月31日までの満1年間とし、期間満了の1ヶ月前までに甲乙いずれからも別段の異議を述べないときは、さらに1年間更新されるものとし、以後も同様との自動更新により、現在に至っております。

(3) 株式会社ゴードン・ブラザーズ・ジャパンとの業務委託契約

ラオックス株式会社(以下「ラオックス」という。)と株式会社ゴードン・ブラザーズ・ジャパン(以下「GBJ」という。)とは、対象店舗の閉店セール業務に関し、以下のとおり、アドバイザー業務委託契約(以下「本契約」という。)を締結しております。

1. ラオックスは、GBJに対し、ラオックスが運営する対象店舗(以下「対象店舗」という。)の在庫商品等(以下「本件対象資産」という。)を対象とした、以下の業務を内容とする閉店セールのアドバイザー業務(以下「本件業務」という。)を委託し、GBJはこれを受託する。
 - (1) 対象店舗の閉店セールにおける販売方法、値引率の変更等の指導
 - (2) 対象店舗における広告宣伝の実行(GBJが、その判断により、金1,000百万円を上限として、ラオックスに通知の上で、任意の業者に発注手配をすることができる)
 - (3) その他売上額を極大化するための指導
 - (4) 閉店セール終了後に対象店舗の什器の換価を委託することができる。
 1. ラオックスはGBJに対し、本件業務の報酬として、次の計算式に基づき算出された金額を、GBJの指示する方法で支払う。ただし、支払日については、対象店舗のすべての閉店セール終了日が確定した時点において、ラオックス・GBJ協議のうえ、別途書面にて定めるものとする。
(報酬金額) = (¥500,000 × 店舗数) + (売上高(税抜) × 2%)と定める。
なお、上記計算式の各項目は以下の通り定義する。
売上高(税抜)：対象店舗の閉店セール期間中の税抜売上高合計
 2. 本件閉店セール業務に関する広告宣伝費については、GBJが、その判断により、金1,000百万円を上限として、ラオックスに通知の上で、任意の業者に発注手配をすることができるものとする。本広告宣伝費に関し、ラオックスは、GBJがラオックスのために当該業者に立替え支払を行った費用を閉店セール期間終了後に集計し、前項に定める報酬の支払と合計して、GBJの指示する方法にて支払うものとする。ただし、支払日については、前項ただし書きに従うものとする。
 3. ラオックスは、第1条に基づきGBJが什器の換価を受託した場合には、その報酬として、当該換価額(税抜)の50%をGBJに支払うものとする。
 4. 本件閉店セール業務に関する全ての経費は、ラオックスが負担する。
- 本契約の期間は、平成21年4月16日から に定める報酬・費用の精算が完了するまでとする。ただし、双方当事者の協議により、これを延長することは妨げない。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性がございます。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、連結会計年度末における資産

・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに報告期間における収入・費用の報告数値等会計上の見積りを必要とする事象およびその見積りに影響を与える原因を把握し、適切な仮定を設定し、これに係る適切な情報を収集し、適切な仮定および情報による見積り金額を計算して評価を行っております。

なお、重要な会計方針のうち、見積りや仮定等により連結財務諸表に重要な影響を与えている項目は、次のとおりであります。

退職給付会計

退職給付債務および年金資産は、数理計算上で設定される基準に基づき算出されております。基礎率としている主なものは、割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率、年金資産の期待運用収益率等であります。

当社グループは、現在、経営の見直しによる店舗の縮小を行っており、今期においては従業員の急激な減少により割引率および数理計算上の差異の年数を実態に合わせ変更を行っておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合には将来期間において認識される退職給付費用及び引当金に影響を及ぼす可能性があります。

退店損失引当金

店舗の退店に伴い将来発生する損失に備えるため、店舗の閉鎖時に発生する店舗契約による違約金、原状回復費用等については、直近の原状回復による工事内容等を分析し、見込額を計上しておりますが、退店時の店舗の状況等により引当金に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期では原油価格の高騰、食品及び日用品の価格上昇による景気減速感が広がり、下期にはサブプライムローンを背景とした世界的な金融・経済危機により景気は急激に悪化してまいりました。円高や株安で企業収益や民間設備投資が減少し、雇用環境・個人所得も悪化、消費マインドは萎縮し、小売業におきましても深刻な状況になっており、当家電業界でも、価格及びポイント還元等の販促策を強化するなど、企業間競争は一層激化してまいりました。

このような状況の中、当社グループでは赤字体質から脱却を図るための構造改革を進めてまいりました。グループでは、連結対象子会社の株式会社庄子デンキ、ラオックスヒナタ株式会社の事業を停止し、さらにラオックス直営店舗につきましても、不採算店舗の閉鎖を進めてまいりました。さらに、抜本的な事業の黒字化のために、郊外型家電事業から撤退し当社の事業の発祥の地でもある秋葉原地区での物販事業に専念していくことといたしました。当連結会計年度におきましては店舗閉鎖・業績の低迷による売上高・営業利益が減少いたしましたことに加え、店舗閉鎖等の事業規模の縮小に伴う特別損失を計上し、次年度に向けた体制を強化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高406億48百万円、営業損失66億12百万円、経常損失63億85百万円、当期純損失125億58百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

集中化した秋葉原事業の再構築を図ります。デューティーフリー事業は、現在の環境により一時的には縮小しておりますが、将来に渡っては大きな成長が見込めるものとして、デューティーフリー事業の店舗と品揃えの拡大を図ってまいります。

また、アソビットシティの品揃え強化と集約化を図り、経営効率の向上を目指します。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、世界的金融危機の影響や円高、新型インフルエンザの影響で個人消費が冷え込むなか、家電小売業界の過当競争によりますます厳しい状況になるものと予想されます。

このような環境の中、秋葉原事業への経営資源の集中化とともに海外からの旅行客の取り込み、併せて徹底したコスト削減を推進し、当社グループにおける最大の課題である赤字体質の脱却の為、平成21年9月以降の月次損益の黒字化を実現すべく、前述の経営戦略を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、特記すべき多額の設備投資は行っておりませんが、当連結会計年度において不採算店舗の閉鎖、売却を実施した結果、減損損失による減少1,286百万円、及び売却・除却による減少4,173百万円等により、固定資産が大きく減少となりました。

なお、当連結会計年度において、以下の重要な設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却時期
提出会社	春日部西プレハブ倉庫 (埼玉県春日部市中央)	物品販売事業	店舗設備	15,131	平成20年11月
	市原店駐車場 (千葉県市原市五井)	物品販売事業	店舗設備	70,114	平成20年12月
	春日部西店 (埼玉県春日部市中央)	物品販売事業	店舗設備	85,469	平成21年1月
	春日部西店 (埼玉県春日部市中央)	物品販売事業	店舗設備	29,908	平成21年1月
	岩槻駐車場 (埼玉県さいたま市岩槻区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	20,000	平成21年3月
	岩槻駐車場 (埼玉県さいたま市岩槻区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	10,000	平成21年3月
	本店サウスウイング (東京都千代田区)	物品販売事業	店舗設備	1,304,677	平成21年3月

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)		
			建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース資産	その他		合計	
秋葉原地区 本店 (千代田区) 他6店舗	物品販売事業	販売設備	56,814		() [747]	26,635				83,450	106 (116)
神奈川地区 向ヶ丘店 (川崎市多摩区) 他6店舗	物品販売事業	販売設備			() [77]						58 (25)
千葉地区 幕張店 (千葉市花見川区) 他4店舗	物品販売事業	販売設備	573,718		() [18,935]	2,809				576,528	67 (15)
埼玉地区 北浦和店 (さいたま市浦和区) 他7店舗	物品販売事業	販売設備	189,315		103,047 (1,412) [5,327]			201		292,363	71 (13)
本社 東急ハーベスト伊東 (静岡県伊東市) 他8施設	その他の事業	共用設備	22,469	1,197	7,339 (3,906) [3,989]				2,994	34,000	46 (4)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	器具備品	リース資産	その他		合計
庄子 デンキ(株)	本社 (仙台市太白区)	物品販売事業	共用 設備	47,312		() [1,966]				47,312	2 ()
	古川バイパス店 宮城地区他2店舗 山形地区1店舗 福島地区5店舗	物品販売事業	販売 設備	29,673		54,000 (992) [48,061]				83,673	
	山形店 山形地区他4店舗	不動産賃貸 事業	賃貸 物件	262,021		14,500 (946) [24,026]				276,521	
神田無線 電機(株)	ゴルフドゥ 東習志野店他 2店舗 (千葉県習志野市)	その他の事業	販売 設備	7,289		() [22]	1,825			9,115	3 (8)

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は3,056,015千円であり、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はございません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	摘要
提出会社	不動産賃貸事業	賃貸物件	121,391	平成21年4月	
	物品販売事業	店舗設備	170,972	平成21年6月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
A種優先株式	20,000,000
計	290,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,642,288	68,642,288	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り単元株式数68,642 株であります
A種優先株式	4,000,000	4,000,000		単元株式数4,000株 (注1)
計	72,642,288	72,642,288		

(注1) A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

1. 配当金

当社は、剰余金の配当（配当財産の種類を問わない。）をするときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、A種優先株式1株につき、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種優先株式転換比率（下記12（2）において定められる。）を乗じて得られる額の配当（以下「A種配当金」という。）を、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）と同順位にてする。

2. 残余財産分配

(1) 残余財産分配金の額

当社は、残余財産の分配をするときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき500円（以下「A種優先残余財産分配金」という。）を分配する。

(2) 参加型

当社は、上記(1)に基づく分配後、さらに残余する財産があるときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式1株につき、普通株式1株当たりの残余財産分配額に、その時点におけるA種優先株式転換比率を乗じて得られる額の残余財産を、普通株主又は普通登録株式質権者と同順位にて分配する。

3. 株主総会における議決権

A種優先株主は、株主総会において、A種優先株式1,000株につき1個の議決権を有する。

4. 普通株式を対価とする取得請求権

A種優先株主は、当社に対し、以下に定める取得請求期間中、以下に定める取得の条件で、その有するA種優先株式の全部又は一部につき、普通株式の交付を対価とする取得を請求することができる。

(1) 取得請求期間

平成20年8月8日から平成29年8月8日までとする。取得請求期間に属する日を取得請求可能日という。

(2) 取得の条件

当社は、本件請求に係るA種優先株式を取得したときは、A種優先株式1株につき下記(イ)乃至(ロ)に定める取得価額に基づいて算定される数(A種優先株式1株とかかる数との割合を「A種優先株式転換比率」という。)の当社の普通株式を交付する。

(イ) 当初取得価額

1株当たり25円

(ロ) 取得価額の調整

(a) A種優先株式発行後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

() 普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、以下の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、下記の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の取得価額は、株式の分割に係る基準日又は株式無償割当ての効力が生ずる日(無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降、これを適用する。

() 普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

() 調整前の取得価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合(無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本()において同じ。))の取得による場合又は普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式(以下「取得価額調整式」という。)により取得価額を調整する。調整後の取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本(a)において同じ。))の翌日以降、また、株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \frac{\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数} + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前取得価額}}}{\text{調整前取得価額} \times (\text{発行済普通株式の数} - \text{当社が保有する普通株式の数}) + \text{新たに発行する普通株式の数}}$$

但し、本()による取得価額の調整は、A種優先株式の発行済株式の総数の過半数を有するA種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われない。

() 調整前の取得価額を下回る価額をもって、(x)普通株式の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権若しくはその他の証券又は当社に対して取得を請求できる株式、新株予約権若しくはその他の証券を発行又は処分する場合(無償割当ての場合を含む。))又は、(y)普通株式を目的とする新株予約権の交付と引換えに当社に取得される株式、新株予約権若しくはその他の証券又は当社に対して取得を請求できる株式、新株予約権若しくはその他の証券を発行又は処分する場合(無償割当ての場合を含む。))、かかる株式、新株予約権若しくはその他の証券の払込期日(新株予約権の場合は割当日。以下本()において同じ。))に、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本(a)において同じ。))に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式、新株予約権若しくはその他の証券の全てが当初の条件で取得又は行使等され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において、上記(x)又は(y)における発行価額又は処分価額を「1株当たり払込金額」として使用して算定される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は払込期日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。但し、本()による取得価額の調整は、A種優先株式の発行済株式の総数の過半数を有するA種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われない。

() 行使することにより、調整前の取得価額を下回る価額をもって普通株式又は普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは当社に対して取得を請求できる株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(無償割当ての場合を含む。))、かかる新株予約権の割当日に、無償割当ての場

合にはその効力が生ずる日に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として新株予約権の行使に際して出資される財産の1株当たりの価額を使用して算定される額を、調整後の取得価額とする。調整後の取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。但し、本()による取得価額の調整は、A種優先株式の発行済株式の総数の過半数を有するA種優先株主がかかる調整を不要とした場合には行われない。

(b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記()ないし()のいずれかに該当する場合には、当社はA種優先株主及びA種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後の取得価額、適用日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

() 合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継、又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

() 前()のほか、普通株式の発行済株式の総数(但し、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

() 上記(a)の()に定める株式、新株予約権又はその他の証券につきその取得又は行使等により普通株式が交付され得る期間が終了したとき。但し、当該株式、新株予約権又はその他の証券全てにつき普通株式が交付された場合を除く。

() 上記(a)の()に定める新株予約権の行使期間が終了したとき。但し、当該新株予約権全てにつき行使請求が行われた場合を除く。

(c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、特段の定めがない限り、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(d) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、調整前取得価額はこの差額を差引いた額とする。

(e) 取得価額の調整が行われる場合には、当社は、関連事項決定後直ちに、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、その旨並びにその事由、調整後の取得価額、適用日及びその他の必要事項を通知しなくてはならない。

(八) 取得により交付すべき普通株式数

A種優先株式の取得により交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が取得請求のために提出したA種優先株式の払込金額の総額}}{\text{取得価額}}$$

但し、A種優先株主が取得請求のために提出したA種優先株式の払込金額の総額は、A種優先株式につき、株式分割、株式併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。取得により交付すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、会社法第167条第3項に定める金銭による調整は行わない。

(二) 取得請求受付場所

東京都千代田区大手町二丁目6番2号

東京証券代行株式会社

(ホ) 取得の効力発生

取得の効力は、取得請求書及び取得請求に係るA種優先株式の株券が上記(二)に記載する取得請求受付場所に到着した時に発生する。但し、A種優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。

5. 現金を対価とする取得請求権

A種優先株主は、平成20年8月8日以降平成24年8月8日までの間、その保有するA種優先株式の全部又は一部について、第12項に定める普通株式を対価とする取得請求に代わり、当社に対して、現金を対価とする取得を請求することができるものとし、当社は、A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株式1株につき以下に定める額の金銭を当該A種優先株主に対して交付するものとする。

500円に、A種優先株式発行日(同日を含む)から取得日(同日を含む)までの期間につき年率複利換算10%で算出される利息相当額を加算した額

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数(注)1・2	272個	269個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	272,000株	269,000株
新株予約権の行使時の払込金額	351円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 351円 資本組入額 176円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。</p> <p>この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の消去の事由および条件	<p>権利行使前に、上記の行使条件に該当しなくなった場合、</p> <p>当社が吸収合併により消滅会社となった場合、</p> <p>当社が完全子会社となり株式交換契約書、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合、</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 1名退職により、新株予約権の数3個と新株予約権の目的となる株式の数3,000株は失権しております。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月22日 (注) 1	32,730,000	68,642,288	3,338,460	19,011,853	3,305,730	7,224,078
平成18年6月30日 (注) 2				19,011,853	2,471,115	4,752,963
平成19年6月26日 (注) 2		68,642,288		19,011,853	4,752,963	0
平成20年2月8日 (注) 3	A種優先株式 4,000,000	普通株式 68,642,288 A種優先株式 4,000,000	1,000,000	20,011,853	1,000,000	1,000,000
平成20年3月6日 (注) 4		普通株式 68,642,288 A種優先株式 4,000,000	14,011,853	6,000,000		1,000,000

- (注) 1 第三者割当 発行価格203円 資本組入額102円 主な割当先 オックスフォード有限会社 ポイントフィフティワ
 ンリミテッド オーロラグリーンカンパニーリミテッド
 2 会社法第448条第1項の規程に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
 3 平成20年2月8日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数がA種優先株式4,000千株、資本金
 及び資本準備金がそれぞれ1,000,000千円増加しております。なお、A種優先株式の内容につきましては、
 「(1)株式の総数等 発行済株式」の注記に記載しております。
 4 会社法第447条の規程に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	14	55	15	7	3,320	3,418	
所有株式数 (単元)		1,171	219	20,987	17,049	40	29,085	68,551	91,288
所有株式数 の割合(%)		1.71	0.32	30.62	24.87	0.06	42.42	100	

(注) 自己株式8,560,904株は「個人その他」欄に8,560単元、「単元未満株式の状況」欄に904株を含めて記載して
 おります。

A種優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (単元)				4,000				4,000	
所有株式数 の割合(%)				100.00				100	

(6) 【大株主の状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式の数の 割合(%)
オックスフォード有限会社	東京都千代田区紀尾井町3番6号 紀尾井町パークビル	12,192	17.76
アテナカンパニーリミテッド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	PO BOX 1093GT, QUEENSGATE HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	10,497	15.29
センテニアルカンパニーリミテッド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	PO BOX 1093GT, QUEENSGATE HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	4,548	6.62
先見商事株式会社	東京都千代田区外神田3丁目1番15号	4,121	6.00
有限会社谷口開発	東京都台東区台東1丁目31番10号	2,161	3.14
シーピーエヌワイ デイエフエイ インベストトラストカンパニー ジャパン ス モールカンパニーシリーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,425	2.07
谷口 好市	東京都文京区	1,071	1.56
朝日無線電機株式会社	東京都千代田区外神田1丁目2番9号	1,000	1.45
谷口 健二	東京都文京区	663	0.96
ソニーマーケティング株式会社	東京都港区高輪4丁目10番18号	630	0.91
計		38,309	55.76

- (注) 1 朝日無線電気株式会社と先見商事株式会社は平成20年12月1日に合併しております。
 2 上記のほか、自己株式が8,560千株あります。

A種優先株式

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式の数の 割合(%)
ラオックス投資事業有限責任組合 無限責任組合員	東京都港区虎ノ門1丁目19番5号 虎ノ門一丁目森ビル4F	4,000	100.00
計		4,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,560,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,991,000	59,991	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	A種優先株式 4,000,000	4,000	
単元未満株式	普通株式 91,288		
発行済株式総数	72,642,288		
総株主の議決権		63,991	

- (注) 1 普通株式およびA種優先株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式904株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都千代田区神田須田町 2 - 19	8,560,000		8,560,000	12.47
計		8,560,000		8,560,000	12.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規程に基づき、平成17年6月29日第29期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する特定の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社取締役 1名 当社特定使用人 86名 当社子会社取締役 3名 当社子会社特定使用人 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	748,000株
新株予約権の行使時の払込金額	351円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成27年5月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
新株予約権の消去の事由および条件	権利行使前に、上記の行使条件に該当しなくなった場合。 当社が吸収合併により消滅会社となった場合。 当社が完全子会社となり株式交換契約書、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成21年6月26日現在におきましては、付与対象者は退職により47名減少し、44名であり、新株発行予定数は479,000株失効し、269,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月5日~ 平成20年6月30日)	7,814,000	500,096,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,813,000	500,032,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000	64,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.01	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.01	0.01

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,220	197,205
当期間における取得自己株式	2,060	43,720

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他			2,060	
保有自己株式数	8,560,904		8,562,964	

(注)当期間における保有株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する適切な利益配分が重要な経営課題の一つであると強く認識しております。激変する流通経済下においても、常に体質強化・内部充実を目指すとともに、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会決議により基準日を定めず配当することができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社は、8期連続の営業損失を計上しており、当事業年度までに多額の累積損失が発生しており、当面は、早期の累積損失の解消に努めるとともに、内部留保を充実させることによって、企業体質の強化を進めるとともに、将来における株主様への安定的な利益還元を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	386	584	533	233	77
最低(円)	205	286	201	39	10

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	51	38	30	26	23	27
最低(円)	25	26	22	20	10	11

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山下 巖	昭和22年3月31日生	昭和44年4月 昭和45年3月 平成9年10月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年6月	松下電器産業株式会社入社 株式会社ナカウラ入社 同社常務取締役営業本部長就任 当社入社 広報部長就任 当社執行役員 広報IR室長就任 当社代表取締役就任(現)	注4	10
取締役		早瀬 恵三	昭和33年10月28日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年11月 平成17年2月 平成20年2月	株式会社住友銀行(現㈱三井住友銀行) 入社 同社法人営業部 ターンアラウンド チーム長就任 SMBCコンサルティング株式会社 財務 アドバイザーリーヘッドグループ長就 任 株式会社マックスリアルティ常務取締 役就任 マイルストーンターンアラウンドマネ ジメント株式会社設立 代表取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	注4	
取締役		中井川 俊一	昭和38年4月16日生	昭和63年4月 平成8年6月 平成11年2月 平成14年9月 平成16年3月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年1月 平成20年2月	ワールド証券(現SBI証券)株式会社入 社 株式会社エイチ・アイ・エス入社 スカイマークエアラインズ株式会社出 向 株式会社バリュークリエーション専務 取締役就任 同社代表取締役社長就任 エイチ・エス証券株式会社取締役就任 澤田ホールディングス株式会社取締役 就任 エイチ・エス証券株式会社専務取締 役就任 澤田ホールディングス株式会社常務取 締役就任(現) 株式会社エイチ・エス・アシスト代表 取締役退任 エイチ・エス証券株式会社代表取締 役専務就任(現) H.S. International Asia Limited代 表就任(現) 当社取締役就任(現)	注4	
取締役		根本 敏男	昭和17年3月8日生	昭和40年4月 昭和47年2月 平成5年2月 平成8年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年2月	日産海上火災保険株式会社入社 赤井電機株式会社入社 同社常務取締役就任 大日本スクリーン製造株式会社入社 同社常務取締役就任 同社監査役就任 同社顧問就任 当社取締役就任(現)	注4	1
取締役	営業本部長	田之上 真人	昭和31年11月7日生	昭和53年7月 平成9年5月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年12月 平成17年7月 平成20年2月	株式会社ミドリ電化入社 同社常務取締役就任 マツモト電器株式会社入社 同社常務取締役就任 当社入社 当社執行役員事業部長就任 当社常務執行役員 当社取締役営業本部長(現)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		川本 哲郎	昭和46年11月11日生	平成7年4月 平成12年8月 平成13年12月 平成18年10月 平成19年1月 平成20年9月 平成21年4月	株式会社三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入社 日本政策投資銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 株式会社アイディーユー入社 同社管理本部副部長就任 同社経営戦略室長 マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社入社 同社シニアマネージャー(現)	注4	
監査役 (常勤)		花田 房雄	昭和22年7月12日生	昭和43年3月 昭和44年4月 昭和51年9月 平成10年6月 平成16年6月	谷口電機株式会社入社 朝日無線電機株式会社入社 当社入社 当社特販営業部長 当社常勤監査役就任(現)	注5	6
監査役		渡邊 英城	昭和35年3月16日生	昭和58年4月 平成元年8月 平成3年10月 平成6年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成20年6月	住友商事株式会社入社 同社退社 司法試験合格 司法修習終了、弁護士登録、東京弁護士会入会、岸巖法律事務所勤務 東京弁護士会常議員、人権擁護委員 若林・渡邊法律事務所設立 当社監査役就任(現)	注5	
監査役		佐々木 嘉光	昭和17年1月13日生	昭和39年4月 昭和61年4月 昭和63年4月 平成9年4月 平成12年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	松下電器産業株式会社入社 松下電池工業株式会社蓄電池事業部資材部長就任 松下電器産業株式会社資材本部企画部長就任 同社パーソナルコンピュータ事業部購買部長就任 大日本スクリーン製造株式会社入社 同社常務取締役就任 同社常勤監査役就任 同社非常勤顧問就任 同社非常勤顧問退任 当社監査役就任(現)	注5	
計							17

- (注) 1 取締役早瀬恵三、中井川俊一、根本敏男、川本哲郎の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役渡邊英城、佐々木嘉光の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、社会・経済情勢の変化に機動的に対応し、より迅速な意思決定と業務執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 4 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
- 5 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、売上高の減少傾向による赤字体質からの脱却が最大の課題であります。業務の効率化を図り、早期に営業黒字化を達成するために、企業体質の強化を図りながら、法令及び社会規範の遵守を前提に正しい業務執行ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの設備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

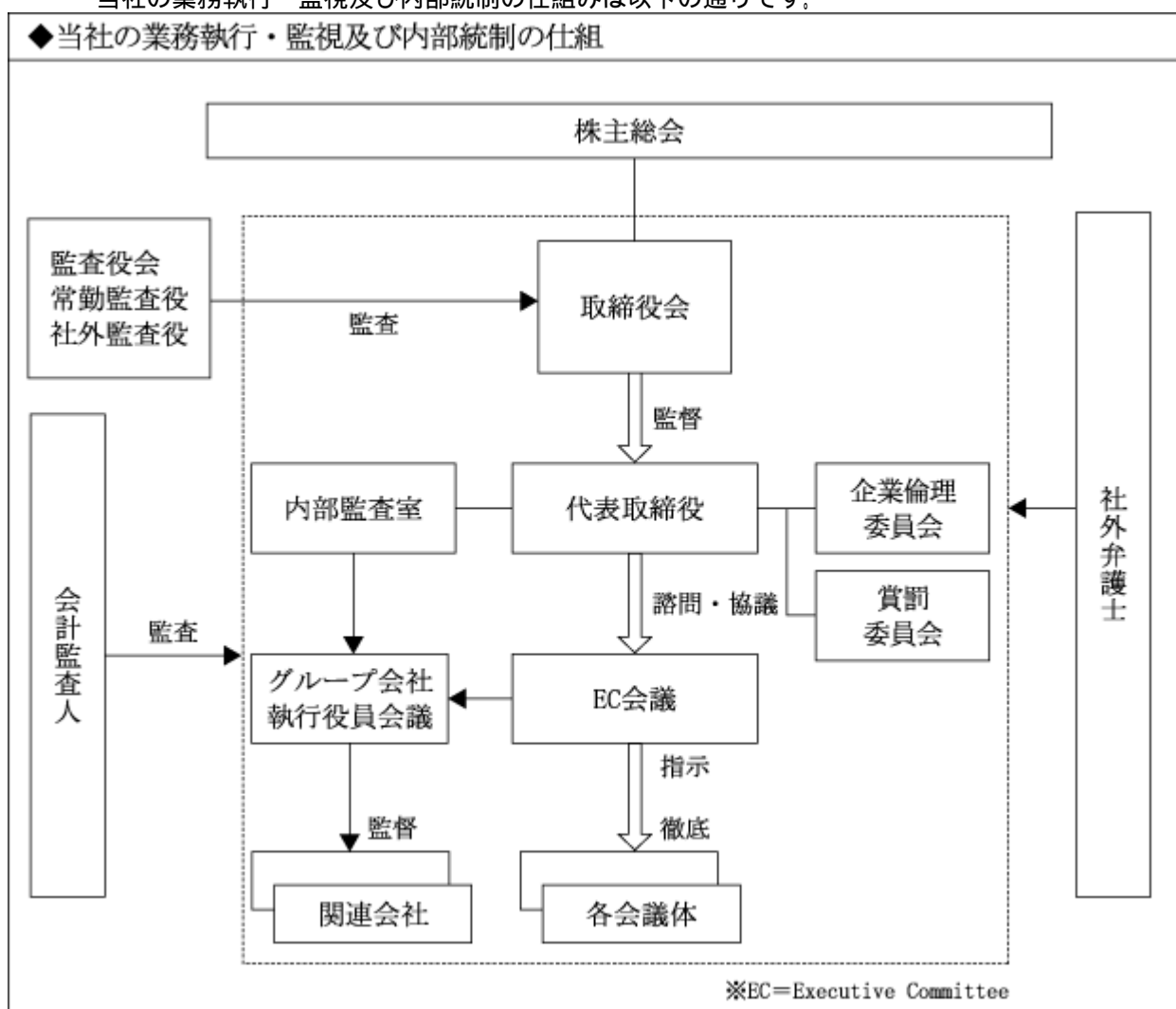
当社は「監査役設置会社」形態を採用しておりますが、経営に対する監視・監督機能の強化については「監査役体制」、「取締役会と執行役員会」、「社外取締役・社外監査役の選任」等を通して、実質的にその機能を果たしているものと考えております。

会社の機関として、当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書の提出日の時点において、当社の取締役会は、取締役6名(内、社外取締役4名)、監査役3名(内、社外監査役2名)で構成されており、毎月1回定例開催しております。また、取締役の経営責任を明確にするために、取締役の任期は1年であります。

また、社内取締役、執行役員及び部門責任者により毎月2回のEC会(エグゼクティブ・コミッティー)を開催し、取締役会で承認された経営計画の進捗状況レビュー、業務合理化策・課題解決策等についての検討・意思決定を行っております。「取締役会規程」にかかる重要案件については取締役会に報告し適性かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとります。

ロ．会社の機関と内部統制の関係図

当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みは以下の通りです。



八．内部統制システムの整備の状況

A．当社の内部統制システムに関する基本方針は以下のとおりであります。

1．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

() 文書管理規程に則り、各種議事録・稟議書などを各担当部署で、適切に保存及び管理する。

2．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

() 「取締役会規程」において重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、毎月開催している取締役会で決定する。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

() 監査役は、原則取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況について監視する。

() 内部監査室を設置し、各部署における業務執行が法令・定款に適合しているかどうかの内部監査をおこなう人員として2名を配置し、企業倫理向上及びコンプライアンスの徹底を図っております。

() 社内規程・社会規範等に反する行動がないように「賞罰委員会」を設置し、倫理観の向上を図る。

3．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

() 経営に関する重要事項は、慎重に検討・審議を行うために原則として月2回、常勤取締役、常務監査役、執行役員及び各部門責任者にてEC会(エグゼクティブ・コミッティ)を開催する。

() 毎月1回定時取締役会が開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

() 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

4．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

() コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、担当部門にて、規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成及び配布を行うものとする。

() 内部監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に、取締役会に報告する。

() リスクが顕在化した場合には、速やかに対応責任者となる取締役もしくは執行役員を定め、損害を最小限に抑える体制を整える。

5．当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

() 子会社に対して、その業務の適正を確保し、相互に利益と発展をもたらす体制を構築する。

() 子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役会への出席及び監査役による監査を通じて経営状況を把握し、監督する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

() 監査役がその必要と求めた場合には、これを設置する。

7．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

() 補助者を置く場合は、人事異動・人事評価・懲戒処分には監査役会の事前処理を得なければならないものとする。

8．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

() 監査役は、原則取締役会に出席し、取締役より重要事項の報告を受け、関係書類の配布並びに詳細な説明を受ける。

() 取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時は定められた制度に基づき速やかに監査役に報告をする。

9．その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

() 監査役の半数を社外監査役とし、透明性を確保する。

() 監査役会は、代表取締役社長と定期的に情報及び意見交換をする。

B．当社の反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、反社会的勢力に対して組織全体として毅然とした態度を貫き、取引関係その他一切の関係を持たない。

C．反社会的勢力排除に向けた整備の状況

1．人事・総務部を対応統括部署として、事業活動における反社会的勢力に係る各種リスクの予防と軽減を図っております。

2．万が一、当社グループが反社会的勢力からの接触を受けた場合には、所轄警察署や弁護士などと緊密に連携し、速やかに対処してまいります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社社外取締役及び社外監査役との取引などの利害関係はございません。

取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬は、以下のとおりであります。

区 分	支給数	支給額	摘要
取締役 (社外取締役)	7名 (4)	59百万円 (18)	
監査役 (社外監査役)	6名 (4)	16百万円 (8)	
計	13名	75百万円	

監査報酬の内容

イ．公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規程する業務に基く報酬額は70百万円
であります。

ロ．上記以外の業務に基く報酬は5百万円であります。

会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、剣持俊夫・小林和夫及び遠藤今朝夫であり、霞が関監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他6名
であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の
損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規
程する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が
責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上
を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨定款に定
めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定め
のある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。こ
れは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主へ機動的な利益還元を行なうことを目
的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使するこ
とができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって
行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによ
り、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に
関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度に
おいて免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行す
るにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とす
るものであります。

種類株式

種類株式につきましては、第4「提出会社の状況」の1「株式等の状況」の「発行済株式」に
記載のとおりであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65	5
連結子会社	5	
計	70	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、会計監査人に対する監査報酬額を決議しております。

なお、監査予定時間については、当社の監査計画に基づき3,250時間とし、平成20年7月7日に監査契約を締結しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、太陽A S G監査法人による監査を受け、また当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、霞が関監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,112,877	1 659,106
受取手形及び売掛金	1,332,447	594,524
たな卸資産	1 6,673,267	-
商品及び製品	-	1 1,475,571
原材料及び貯蔵品	-	12,864
繰延税金資産	12	-
未収入金	795,291	287,732
その他	738,532	618,824
貸倒引当金	2,149	43,543
流動資産合計	12,650,280	3,605,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,739,193	1 5,838,752
減価償却累計額	6,172,123	4,650,287
建物及び構築物（純額）	2,567,070	1,188,464
車両運搬具	14,286	11,475
減価償却累計額	13,592	10,278
車両運搬具（純額）	694	1,197
工具、器具及び備品	3,167,389	2,295,399
減価償却累計額	2,661,479	2,261,628
工具、器具及び備品（純額）	505,910	33,771
土地	1 1,934,064	1 178,887
有形固定資産合計	5,007,738	1,402,320
無形固定資産		
無形固定資産合計	836,067	91,991
投資その他の資産		
投資有価証券	36,973	22,010
長期貸付金	151,706	142,531
敷金及び保証金	10,752,130	7,194,932
繰延税金資産	172	-
その他	500,447	520,178
貸倒引当金	540,575	517,893
投資その他の資産合計	10,900,855	7,361,759
固定資産合計	16,744,662	8,856,071
資産合計	29,394,942	12,461,151

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,125,786	608,117
未払費用	-	1,284,228
繰延税金負債	3,336	278
賞与引当金	72,555	-
ポイント引当金	471,471	303,947
退店損失引当金	231,020	1,728,036
未払法人税等	124,872	31,757
短期借入金	1, 2 2,300,000	1, 3 330,000
その他	1,768,818	570,965
流動負債合計	8,097,860	4,857,330
固定負債		
長期預り保証金	-	1,050,428
繰延税金負債	6,441	21
退職給付引当金	1,244,232	1,357,595
役員退職慰労引当金	566,128	559,594
負ののれん	33,228	-
その他	1,432,132	94,903
固定負債合計	3,282,163	3,062,543
負債合計	11,380,023	7,919,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000,000	6,000,000
資本剰余金	22,347,874	10,826,196
利益剰余金	10,348,663	11,385,748
自己株式	397,330	897,559
株主資本合計	17,601,881	4,542,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,598	1,611
評価・換算差額等合計	5,598	1,611
少数株主持分	407,439	-
純資産合計	18,014,919	4,541,276
負債純資産合計	29,394,942	12,461,151

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	58,981,092	40,648,787
売上原価	48,575,576	33,953,233
売上総利益	10,405,516	6,695,553
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	986,928	750,635
運搬費	1,263,023	1,216,295
減価償却費	331,508	223,621
貸倒引当金繰入額	3,450	41,634
給料及び手当	4,264,912	3,135,055
賞与引当金繰入額	72,555	-
法定福利費	492,794	345,198
福利厚生費	5,053	2,355
退職給付費用	400,828	720,483
賃借料	4,272,800	3,146,069
役員退職慰労引当金繰入額	1,627	-
その他	3,895,048	3,726,726
販売費及び一般管理費合計	15,990,531	13,308,076
営業損失()	5,585,014	6,612,522
営業外収益		
受取利息	49,856	35,107
受取配当金	17,357	314
仕入割引	368,191	218,817
負ののれん償却額	33,228	35,862
その他	159,792	126,686
営業外収益合計	628,425	416,789
営業外費用		
支払利息	146,529	148,364
売上割引	16,089	11,858
その他	69,941	29,382
営業外費用合計	232,560	189,605
経常損失()	5,189,149	6,385,338
特別利益		
固定資産売却益	1 2,706,028	1 92,090
投資有価証券売却益	336,854	16
貸倒引当金戻入額	-	20,966
その他	1,836	16,890
特別利益合計	3,044,719	129,963

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
減損損失	2 2,747,830	2 2,409,139
固定資産除却損	321,508	62,421
固定資産売却損	-	428,078
投資有価証券評価損	376,297	-
投資有価証券売却損	29,522	1,441
店舗整理損	325,352	792,620
退店損失引当金繰入額	231,020	1,728,036
貸倒引当金繰入額	28,453	-
退職特別加算金	95,485	79,369
その他	150,867	1,142,606
特別損失合計	4,306,338	6,643,714
税金等調整前当期純損失 ()	6,450,768	12,899,090
法人税、住民税及び事業税	46,458	28,762
法人税等調整額	361,316	5,200
法人税等合計	314,857	23,562
少数株主損失 ()	143,103	363,888
当期純損失 ()	5,992,807	12,558,764

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,011,853	6,000,000
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	-
減資	14,011,853	-
当期変動額合計	13,011,853	-
当期末残高	6,000,000	6,000,000
資本剰余金		
前期末残高	7,336,021	22,347,874
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	-
減資	14,011,853	-
欠損填補	-	11,521,678
当期変動額合計	15,011,853	11,521,678
当期末残高	22,347,874	10,826,196
利益剰余金		
前期末残高	4,355,855	10,348,663
当期変動額		
欠損填補	-	11,521,678
当期純損失()	5,992,807	12,558,764
当期変動額合計	5,992,807	1,037,085
当期末残高	10,348,663	11,385,748
自己株式		
前期末残高	397,550	397,330
当期変動額		
自己株式の取得	785	500,229
自己株式の処分	1,006	-
当期変動額合計	220	500,229
当期末残高	397,330	897,559
株主資本合計		
前期末残高	21,594,469	17,601,881
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	-
当期純損失()	5,992,807	12,558,764
自己株式の取得	785	500,229
自己株式の処分	1,006	-
当期変動額合計	3,992,587	13,058,993
当期末残高	17,601,881	4,542,888

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	285,732	5,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,133	7,210
当期変動額合計	280,133	7,210
当期末残高	5,598	1,611
評価・換算差額等合計		
前期末残高	285,732	5,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,133	7,210
当期変動額合計	280,133	7,210
当期末残高	5,598	1,611
少数株主持分		
前期末残高	550,881	407,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,442	407,439
当期変動額合計	143,442	407,439
当期末残高	407,439	-
純資産合計		
前期末残高	22,431,083	18,014,919
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	-
当期純損失（ ）	5,992,807	12,558,764
自己株式の取得	785	500,229
自己株式の処分	1,006	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423,576	414,649
当期変動額合計	4,416,163	13,473,642
当期末残高	18,014,919	4,541,276

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	6,450,768	12,899,090
減価償却費	376,822	261,907
減損損失	2,747,830	2,409,139
負ののれん償却額	33,228	35,862
貸倒引当金の増減額 (は減少)	837,904	18,712
賞与引当金の増減額 (は減少)	28,925	72,555
退職給付引当金の増減額 (は減少)	346,015	113,363
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	178	6,534
受取利息及び受取配当金	67,213	35,422
支払利息	146,529	148,364
投資有価証券評価損益 (は益)	376,297	-
投資有価証券売却損益 (は益)	307,332	1,425
固定資産除却損	321,508	62,421
固定資産売却損益 (は益)	2,706,028	335,987
店舗整理損	109,694	792,620
退店損失引当金の増減額	231,020	1,497,016
会員権売却損益 (は益)	-	140
システム契約解約損	-	263,420
雑収入	14,047	1,042
雑損失	100,751	8,292
売上債権の増減額 (は増加)	80,932	737,923
たな卸資産の増減額 (は増加)	817,277	5,184,831
仕入債務の増減額 (は減少)	830,873	2,254,527
差入保証金の増減額 (は増加)	-	1,683,245
未収入金の増減額 (は増加)	283,359	256,046
長期未払金の増減額 (は減少)	-	216,471
預り保証金の増減額 (は減少)	-	79,715
その他の資産の増減額 (は増加)	211,783	78,415
その他の負債の増減額 (は減少)	1,227,026	581,928
小計	7,207,243	2,330,155
利息及び配当金の受取額	59,065	36,652
利息の支払額	140,257	143,130
法人税等の支払額	22,422	90,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,310,857	2,527,332

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	722,281	212,331
有形固定資産の売却による収入	7,028,933	1,594,393
無形固定資産の取得による支出	771	1,896
無形固定資産の売却による収入	177,293	9,470
投資有価証券の取得による支出	-	2
投資有価証券の売却による収入	998,242	2,318
関係会社株式の取得による支出	-	41,000
貸付けによる支出	44,367	-
長期貸付金の回収による収入	6,470	9,436
敷金及び保証金の差入による支出	1,095,961	33,799
敷金及び保証金の回収による収入	2,841,160	1,206,209
会員権の売却による収入	-	200
その他	35,089	10,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,153,630	2,543,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,170,000	330,000
短期借入金の返済による支出	4,866,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	3,000,000	-
自己株式の取得による支出	785	500,229
配当金の支払額	-	22
株式の発行による収入	2,000,000	-
その他	874	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,697,659	2,470,251
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	145,112	2,453,771
現金及び現金同等物の期首残高	2,967,765	3,112,877
現金及び現金同等物の期末残高	3,112,877	659,106

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、平成16年度10,989,615千円、平成17年度9,891,595千円、平成18年度5,292,496千円の当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても5,992,807千円の当期純損失を計上いたしました。また、売上高についても減少傾向が続き、平成16年度売上高129,125,539千円から平成18年度には80,671,127千円まで減少しております。当連結会計年度においてもこの傾向に歯止めがかからず、売上高は前年比73.1%の58,981,092千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>こうした状況下のもと、損益面での改善のため商品在庫の増加と更なるリストラを早期に実現するための資金が必要との認識より、平成19年12月1日、マイルストーンア라운드マネジメント株式会社との業務資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>小売業等への投資実績、経営改善面でのノウハウを有している投資会社である同社のアドバイスのもと、1. 安定した資金による仕入及び品揃えの充実、売場改善、2. 不採算店舗の閉鎖、3. 既存店舗の活性化、4. 販売員力の強化と専門性の向上、5. 人員の適正配置による間接人員の削減など黒字化に向けて当社が取り組んでおります。ヒト・モノ・カネ・情報という経営資源の集中を図り、これらの施策の早期実行・実現を目指してまいります。</p> <p>マイルストーンア라운드マネジメント株式会社と資本業務提携後の第32期第4四半期では、それまでの既存店舗の売上高の前年を上回り、3月末時点では前年比105%と、大きく改善しております。当社の進む方向性をより明確にするために品揃え強化店舗を設定し、キッチン家電・理美容家電やサプライ品・消耗品等の頻度品の在庫をより強化した結果、これらの店舗での売上向上を実現いたしました。第33期は、不採算店舗の閉鎖などにより、経営資源をより集中させることで、全体の売上額は前年度を下回るものの、事業を継続する既存店舗での収益力を改善させることで収益構造を変化させることができると考えており、全社一丸となって難局を打破できると考えております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは当連結会計年度において連結営業損失が6,612,522千円となったことから、平成14年3月期から8期連続で営業損失を計上しており、また、連結営業キャッシュフローもマイナス2,527,332千円と4期連続マイナスの状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく諸施策を講じております。</p> <p>経費削減 事業の抜本的見直しを行う中で郊外型家電販売事業からの撤退を決意し、平成21年4月から6月にかけて店舗閉鎖を進めております。不採算の郊外型家電販売事業の整理を行う中で、営業経費の削減と効率的な人員の再配置を行い、人件費の大幅な抑制を推進する事により収益店舗の更なる構造改革を進めてまいります。</p> <p>経営資源の確保 経営資源の確保を図る為、すでに営業を停止している株式会社庄子デンキの資産の換価を進めてまいります。また、郊外型家電販売事業からの撤退に伴い、保有不動産等の資産の換価を進めるとともに、商品及びサービスの安定かつ潤沢な供給を継続する為に、積極的な資金調達活動を行うと共に財務基盤の強化を図ります。</p> <p>戦略（経営資源の集中化） 免税品販売事業を中心とした秋葉原事業に特化して、事業の再構築を進めてまいります。マーケットの拡大が予想される免税品販売事業の強化は、事業の黒字化体質を構築する為の大きなステップであると認識しております。</p> <p>当社は、中国を初めとして、アジア地域を中心に認知度も高く海外旅行会社や物販事業を営む企業とのコラボレーションによる新たなマーケット開拓も目指してまいります。</p> <p>当連結会計年度におきましても、不採算店舗の撤退、人件費等の経費削減を進めてまいりましたが、金融危機の深刻化による個人消費の低迷、その影響による売上高の減少に加え、仕入れ資金の欠乏の為の品揃えの悪化により、売上総利益が減少し、大幅な計画未達となりました。</p> <p>当社グループは、秋葉原地区で展開している免税品販売事業・楽器販売事業・エンターテインメント商品販売事業のほか、法人営業事業・FC事業及び郊外型家電販売事業などを営んでおりますが、抜本的な事業の黒字化を目指すため郊外型家電事業から撤退し、事業規模を縮小の上、今後の発展の余地があり、当社グループの事業の発祥地でもある秋葉原地区での物販事業に専念していくことを戦略方針とし、この状況に対応すべく鋭意取り組み中であります。</p> <p>また、厳しい市場環境を乗り越え、今後の事業継続維持のみならず中国・東南アジア地域にまたがる新たなビジネスを展開し発展していくためには、資本の増強による財務基盤の強化、経営の刷新、信用力の補完も喫緊の課題であることから、平成21年6月25日開催の当社取締役会において、蘇寧電器股？ 有限公司及び日本観光免税株式会社との業務委託契約を締結するとともに、平成21年7月24日開催予定の臨時株主総会において株主の皆様への承認決議を受けることを前提に、蘇寧電器股？ 有限公司の子会社のGRANDA MAGIC LIMITEDと日本観光免税株式会社を割当先とした第三者割当による普通株式の発行及び新株予約権の発行を計画しております。</p> <p>しかし、これらの施策については関係者との協議を行いつつ進めている途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)庄子デンキ ラオックスヒナタ(株) (株)ダイオーショッピングプラザ 神田無線電機(株) 青葉ライフファミリー(株) ラオックス・ピービー(株)	連結子会社の数 6社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)庄子デンキ ラオックスヒナタ(株) (株)ダイオーショッピングプラザ 神田無線電機(株) 青葉ライフファミリー(株) ラオックス・ピービー(株)
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ダイオーショッピングプラザの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同 左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として次の方法により評価しております。 商 品.....先入先出法に基づく原価法 ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商 品.....先入先出法 書籍及びAVソフト等の一部については売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～39年 その他 2～17年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 店舗を賃借するために支出する権利金等は当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失、当期純損失は、それぞれ、95百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(二)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失、当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ただし、当連結会計年度は、業績を勘案し、引当金を計上しておりません。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>(二)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部では、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。 ただし、連結財務諸表提出会社では業績の状況を勘案し、連結会計年度中の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行っていません。</p> <p>(ホ)ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ラオックスポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>(ヘ)退店損失引当金 店舗の退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、来期事業計画に基づく不採算店舗の閉店に伴う費用等として、退店損失引当金を計上することとし、退店損失引当金繰入額231,020千円を特別損失として計上しております。その結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ホ)ポイント引当金 同 左</p> <p>(ヘ)退店損失引当金 店舗の退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
5 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	<p>負債ののれんの償却については、4年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同 左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失、当期純損失に与える影響はありません。</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(ポイント引当金) ラオックスポイントカードの運用から6年が経過し、ポイントカードの使用実績が合理的に集計可能な体制となったため、当期より、ポイント引当金を設定しております。 なお、前連結会計年度においては、ポイント引当金相当額として549,643千円が、未払費用に含まれており、この変更による損益への影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」と掲記されていたものを当連結会計年度から「商品及び製品」、「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」と掲記を変更しております。 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「未払費用」は1,470,932千円であります。 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「長期預り保証金」は1,125,718千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">5,160,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177,868</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,293,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,634,028</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 借入契約義務 借入金契約について、以下の義務が発生しております。</p> <p>(1) ボーローイングベース基礎計算書に基づき計算された担保基準額が、借入金の元本残高を常に上回るように維持すること。 担保基準額 = 在庫評価額 + 不動産評価額 - 租税債権</p> <p>(2) 財務コベナントに規程する対象店舗の月次売上高を3ヶ月連続で対前年度同月比95%を下回らないように維持すること。</p> <p>(3) 財務コベナントに規程する口座に200,000千円の預金残高を維持すること。</p>	現金及び預金	1,780千円	たな卸資産	5,160,928	建物及び構築物	177,868	土地	1,293,450	計	6,634,028	短期借入金	2,300,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">469,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,156,424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">103,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,763,630</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>(1) 手元現預金が常時150百万円を下回らない。</p> <p>(2) 各月における試算表上の最低粗利率が16%を下回らない。</p> <p>(3) 各月における試算表上の売上額が700百万円を下回らない。</p> <p>(4) 本件貸付金の元本残高が、「(適格在庫額 - 7店舗分想定所有権留保額 - 盗難等積立額) × 47.3% × 75% - ポイントカード債務積立額*」を常時上回らない * 適格在庫とは下記店舗に存在する借入人の所有にかかる在庫動産をいう。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">店舗名称</th> <th style="text-align: center;">住所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>東京都千代田区 外神田1-2-9</td> </tr> <tr> <td>デューティーフリー アキハバラ</td> <td>東京都千代田区 外神田1-15-3</td> </tr> <tr> <td>ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-13-2</td> </tr> <tr> <td>MUSICVOX AKIHABARA</td> <td>東京都千代田区 佐久間町1-15</td> </tr> <tr> <td>ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-8-8</td> </tr> <tr> <td>ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-15-18</td> </tr> <tr> <td>ポケットプラスワン</td> <td>東京都千代田区 外神田1-4-13</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	469,815千円	商品及び製品	1,156,424	建物及び構築物	34,343	土地	103,047	計	1,763,630	短期借入金	330,000千円	店舗名称	住所	本店	東京都千代田区 外神田1-2-9	デューティーフリー アキハバラ	東京都千代田区 外神田1-15-3	ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)	東京都千代田区 外神田1-13-2	MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15	ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)	東京都千代田区 外神田1-8-8	ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18	ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13
現金及び預金	1,780千円																																								
たな卸資産	5,160,928																																								
建物及び構築物	177,868																																								
土地	1,293,450																																								
計	6,634,028																																								
短期借入金	2,300,000千円																																								
現金及び預金	469,815千円																																								
商品及び製品	1,156,424																																								
建物及び構築物	34,343																																								
土地	103,047																																								
計	1,763,630																																								
短期借入金	330,000千円																																								
店舗名称	住所																																								
本店	東京都千代田区 外神田1-2-9																																								
デューティーフリー アキハバラ	東京都千代田区 外神田1-15-3																																								
ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)	東京都千代田区 外神田1-13-2																																								
MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15																																								
ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)	東京都千代田区 外神田1-8-8																																								
ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18																																								
ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 固定資産売却益は、主に土地売却に係るものであります。	1 固定資産売却益は、主に土地売却に係るものであります。 固定資産売却損は、主に土地、建物売却に係るものであります。 固定資産除却損は、主に器具備品に係るものであります。

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																													
<p>2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 4物件 神奈川県 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件 東北地区 4物件</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 その他</td> </tr> <tr> <td>千葉地区 1物件 東北地区 2物件</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td>建物 土地</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td>ソフトウェア 借地権 その他</td> </tr> <tr> <td>埼玉地区 2物件</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td>土地 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,747,830千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業店舗</td> <td style="text-align: right;">1,663,877千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td style="text-align: right;">1,064,613千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">561,309千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">37,954千円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">121,469千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物)</td> <td style="text-align: right;">117,845千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">3,624千円)</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td style="text-align: right;">928,393千円</td> </tr> <tr> <td>(内、その他)</td> <td style="text-align: right;">928,393千円)</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td style="text-align: right;">34,089千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td style="text-align: right;">17,865千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">16,224千円)</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京地区 4物件 神奈川県 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件 東北地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他	千葉地区 1物件 東北地区 2物件	賃貸用資産	建物 土地	東京地区 1物件	共用資産	ソフトウェア 借地権 その他	埼玉地区 2物件	処分予定資産	土地 その他	営業店舗	1,663,877千円	(内、土地)	1,064,613千円	建物	561,309千円	その他	37,954千円)	賃貸用資産	121,469千円	(内、建物)	117,845千円	土地	3,624千円)	共用資産	928,393千円	(内、その他)	928,393千円)	処分予定資産	34,089千円	(内、土地)	17,865千円	その他	16,224千円)	<p>2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 4物件</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物 構築物 器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td>借地権 土地 建物 器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京地区 10物件 神奈川県 4物件 埼玉地区 8物件 千葉地区 3物件 東北地区 28物件 長野地区 6物件</td> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,409,139千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>営業店舗</td> <td style="text-align: right;">56,330千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物)</td> <td style="text-align: right;">21,269千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">34,595千円)</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td style="text-align: right;">780,467千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td style="text-align: right;">25,548千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">28,187千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">726,732千円)</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td style="text-align: right;">1,572,341千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td style="text-align: right;">203,981千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">651,324千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">9,735千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">707,299千円)</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">255,979千円</p>	場所	用途	種類	東京地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品	東京地区 1物件	共用資産	借地権 土地 建物 器具備品	東京地区 10物件 神奈川県 4物件 埼玉地区 8物件 千葉地区 3物件 東北地区 28物件 長野地区 6物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他	営業店舗	56,330千円	(内、建物)	21,269千円	構築物	465千円	その他	34,595千円)	共用資産	780,467千円	(内、土地)	25,548千円	建物	28,187千円	その他	726,732千円)	処分予定資産	1,572,341千円	(内、土地)	203,981千円	建物	651,324千円	構築物	9,735千円	その他	707,299千円)
場所	用途	種類																																																																												
東京地区 4物件 神奈川県 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件 東北地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他																																																																												
千葉地区 1物件 東北地区 2物件	賃貸用資産	建物 土地																																																																												
東京地区 1物件	共用資産	ソフトウェア 借地権 その他																																																																												
埼玉地区 2物件	処分予定資産	土地 その他																																																																												
営業店舗	1,663,877千円																																																																													
(内、土地)	1,064,613千円																																																																													
建物	561,309千円																																																																													
その他	37,954千円)																																																																													
賃貸用資産	121,469千円																																																																													
(内、建物)	117,845千円																																																																													
土地	3,624千円)																																																																													
共用資産	928,393千円																																																																													
(内、その他)	928,393千円)																																																																													
処分予定資産	34,089千円																																																																													
(内、土地)	17,865千円																																																																													
その他	16,224千円)																																																																													
場所	用途	種類																																																																												
東京地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品																																																																												
東京地区 1物件	共用資産	借地権 土地 建物 器具備品																																																																												
東京地区 10物件 神奈川県 4物件 埼玉地区 8物件 千葉地区 3物件 東北地区 28物件 長野地区 6物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他																																																																												
営業店舗	56,330千円																																																																													
(内、建物)	21,269千円																																																																													
構築物	465千円																																																																													
その他	34,595千円)																																																																													
共用資産	780,467千円																																																																													
(内、土地)	25,548千円																																																																													
建物	28,187千円																																																																													
その他	726,732千円)																																																																													
処分予定資産	1,572,341千円																																																																													
(内、土地)	203,981千円																																																																													
建物	651,324千円																																																																													
構築物	9,735千円																																																																													
その他	707,299千円)																																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	68,642			68,642
A種優先株式(千株)		4,000		4,000
合計	68,642	4,000		72,642

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

A種優先株式の発行済株式総数の増加4,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	736	7		742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	626		324	302
合計			626		324	302

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	68,642			68,642
A種優先株式(千株)	4,000			4,000
合計	72,642			72,642

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	742	7,818		8,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公開買付より7,813千株の増加となっております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度	
提出会社	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	302		30	272	
合計			302		30	272	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,112,877千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,112,877</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,112,877千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	3,112,877	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">659,106千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">659,106</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	659,106千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	659,106
現金及び預金勘定	3,112,877千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	3,112,877												
現金及び預金勘定	659,106千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	659,106												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">265,914</td> <td style="text-align: right;">67,933</td> <td style="text-align: right;">333,847</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">173,592</td> <td style="text-align: right;">60,334</td> <td style="text-align: right;">233,926</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,494</td> <td></td> <td style="text-align: right;">58,494</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33,826</td> <td style="text-align: right;">7,599</td> <td style="text-align: right;">41,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末算残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,601千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 49,425千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,770千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">54,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,001千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失相当額</td> <td style="text-align: right;">97,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,174</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	265,914	67,933	333,847	減価償却累計額相当額	173,592	60,334	233,926	減損損失累計額相当額	58,494		58,494	期末残高相当額	33,826	7,599	41,425	1年以内	36,601千円	1年超	29,422	合計	66,024	支払リース料	90,770千円	リース資産減損勘定の取崩額	54,702千円	減価償却費相当額	73,001千円	減損損失相当額	97,530千円	1年以内	1,514千円	1年超	3,660	合計	5,174	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 物品販売事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">179,001</td> <td style="text-align: right;">29,556</td> <td style="text-align: right;">208,558</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">155,987</td> <td style="text-align: right;">28,293</td> <td style="text-align: right;">184,281</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,813</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,813</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 40,290千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,301千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,347千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失相当額</td> <td style="text-align: right;">11,452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,659</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	179,001	29,556	208,558	減価償却累計額相当額	155,987	28,293	184,281	減損損失累計額相当額	22,813		22,813	期末残高相当額	201	1,262	1,463	1年以内	12,890千円	1年超	14,711	合計	27,601	支払リース料	41,301千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	33,347千円	減損損失相当額	11,452千円	1年以内	1,514千円	1年超	2,145	合計	3,659
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																														
取得価額相当額	265,914	67,933	333,847																																																																														
減価償却累計額相当額	173,592	60,334	233,926																																																																														
減損損失累計額相当額	58,494		58,494																																																																														
期末残高相当額	33,826	7,599	41,425																																																																														
1年以内	36,601千円																																																																																
1年超	29,422																																																																																
合計	66,024																																																																																
支払リース料	90,770千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	54,702千円																																																																																
減価償却費相当額	73,001千円																																																																																
減損損失相当額	97,530千円																																																																																
1年以内	1,514千円																																																																																
1年超	3,660																																																																																
合計	5,174																																																																																
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																														
取得価額相当額	179,001	29,556	208,558																																																																														
減価償却累計額相当額	155,987	28,293	184,281																																																																														
減損損失累計額相当額	22,813		22,813																																																																														
期末残高相当額	201	1,262	1,463																																																																														
1年以内	12,890千円																																																																																
1年超	14,711																																																																																
合計	27,601																																																																																
支払リース料	41,301千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																																
減価償却費相当額	33,347千円																																																																																
減損損失相当額	11,452千円																																																																																
1年以内	1,514千円																																																																																
1年超	2,145																																																																																
合計	3,659																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券のうち時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	15,681	26,807	11,126
2 債券			
3 その他			
小計	15,681	26,807	11,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	5,957	4,441	1,516
2 債券			
3 その他			
小計	5,957	4,441	1,516
合計	21,638	31,248	9,610

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
988,375	336,854	29,522

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,725
合計	5,725

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券のうち時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	1,209	4,562	3,352
2 債券			
3 その他			
小計	1,209	4,562	3,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	16,688	11,723	4,964
2 債券			
3 その他			
小計	16,688	11,723	4,964
合計	17,897	16,285	1,611

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,318	16	1,441

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,725
合計	5,725

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、当該事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主体制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立金状況(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">343,789 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の</td> <td style="text-align: right;">315,981</td> </tr> </table> <p>給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">差引額(-)</td> <td style="text-align: right;">27,808</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">掛金拠出額(基金全体分)</td> <td style="text-align: right;">17,935 百万円</td> </tr> <tr> <td>掛金拠出額(当社グループ分)</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>当社グループの掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">1.691 %</td> </tr> </table> <p>(÷)</p> <p>(注) 事務費掛金・福祉施設掛金は除いております。</p> <p>(3) 補足説明に関する事項</p> <p>差引額() = (a + b - c)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a 剰余金</td> <td style="text-align: right;">10,378 百万円</td> </tr> <tr> <td>b 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">42,060</td> </tr> <tr> <td>c 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">24,630</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利金等償却 過去勤務債務の残存償却年数 12年</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,796,558 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,052</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,785,506</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16,915</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">524,357</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,244,232</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当該年金資産の額は、4,961,879千円であります。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	343,789 百万円	年金財政計算上の	315,981	差引額(-)	27,808	掛金拠出額(基金全体分)	17,935 百万円	掛金拠出額(当社グループ分)	303	当社グループの掛金拠出割合	1.691 %	a 剰余金	10,378 百万円	b 資産評価調整控除額	42,060	c 未償却過去勤務債務残高	24,630	イ 退職給付債務	1,796,558 千円	ロ 年金資産	11,052	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,785,506	ニ 未認識過去勤務債務	16,915	ホ 未認識数理計算上の差異	524,357	ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)	1,244,232	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主体制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立金状況(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の</td> <td style="text-align: right;">327,524</td> </tr> </table> <p>給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">差引額(-)</td> <td style="text-align: right;">28,241</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">掛金拠出額(基金全体分)</td> <td style="text-align: right;">17,110 百万円</td> </tr> <tr> <td>掛金拠出額(当社グループ分)</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>当社グループの掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">1.325 %</td> </tr> </table> <p>(÷)</p> <p>(注) 事務費掛金・福祉施設掛金は除いております。</p> <p>(3) 補足説明に関する事項</p> <p>差引額() = (a + b - c)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a 剰余金</td> <td style="text-align: right;">25,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>b 資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">31,351</td> </tr> <tr> <td>c 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">21,928</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利金等償却 過去勤務債務の残存償却年数 11年</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,645,748 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,940</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,636,807</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">279,212</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">279,212</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,357,595</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当該年金資産の額は、2,713,623千円であります。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の費用処理年数の変更 当連結会計年度において当社の従業員の平均残存勤務期間が10年を下回ったため、数理計算上の差異の費用処理を従来の10年から4年に変更しております。 この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が284百万円増加しております。 割引率の変更 期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でしたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。</p>	年金資産の額	299,283 百万円	年金財政計算上の	327,524	差引額(-)	28,241	掛金拠出額(基金全体分)	17,110 百万円	掛金拠出額(当社グループ分)	226	当社グループの掛金拠出割合	1.325 %	a 剰余金	25,038 百万円	b 資産評価調整控除額	31,351	c 未償却過去勤務債務残高	21,928	イ 退職給付債務	1,645,748 千円	ロ 年金資産	8,940	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,636,807	ニ 未認識過去勤務債務	279,212	ホ 未認識数理計算上の差異	279,212	ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)	1,357,595
年金資産の額	343,789 百万円																																																												
年金財政計算上の	315,981																																																												
差引額(-)	27,808																																																												
掛金拠出額(基金全体分)	17,935 百万円																																																												
掛金拠出額(当社グループ分)	303																																																												
当社グループの掛金拠出割合	1.691 %																																																												
a 剰余金	10,378 百万円																																																												
b 資産評価調整控除額	42,060																																																												
c 未償却過去勤務債務残高	24,630																																																												
イ 退職給付債務	1,796,558 千円																																																												
ロ 年金資産	11,052																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,785,506																																																												
ニ 未認識過去勤務債務	16,915																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	524,357																																																												
ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)	1,244,232																																																												
年金資産の額	299,283 百万円																																																												
年金財政計算上の	327,524																																																												
差引額(-)	28,241																																																												
掛金拠出額(基金全体分)	17,110 百万円																																																												
掛金拠出額(当社グループ分)	226																																																												
当社グループの掛金拠出割合	1.325 %																																																												
a 剰余金	25,038 百万円																																																												
b 資産評価調整控除額	31,351																																																												
c 未償却過去勤務債務残高	21,928																																																												
イ 退職給付債務	1,645,748 千円																																																												
ロ 年金資産	8,940																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,636,807																																																												
ニ 未認識過去勤務債務	279,212																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	279,212																																																												
ヘ 退職給付引当金 (ハ + ニ + ホ)	1,357,595																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126,696 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,866</td> </tr> <tr> <td colspan="2">八 期待運用収益</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101,639</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他(終了損金)</td> <td style="text-align: right;">46,729</td> </tr> <tr> <td>ト その他(基金掛金拠出額)</td> <td style="text-align: right;">161,597</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">400,828</td> </tr> <tr> <td>(イ+ロ+八+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,828</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「その他」は、厚生年金基金に対する掛金の拠出額等であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>八 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	126,696 千円	ロ 利息費用	53,866	八 期待運用収益		ニ 過去勤務債務の費用処理額	3,759	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	101,639	ヘ その他(終了損金)	46,729	ト その他(基金掛金拠出額)	161,597	チ 退職給付費用	400,828	(イ+ロ+八+ニ+ホ+ヘ+ト)	400,828	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	八 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">150,037 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,775</td> </tr> <tr> <td colspan="2">八 期待運用収益</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,915</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">369,953</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他(終了損金)</td> <td style="text-align: right;">140,800</td> </tr> <tr> <td>ト その他(基金掛金拠出額)</td> <td style="text-align: right;">140,800</td> </tr> <tr> <td>チ その他(加算金)</td> <td style="text-align: right;">61,738</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">782,222</td> </tr> <tr> <td>(イ+ロ+八+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782,222</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「その他」は、厚生年金基金に対する掛金の拠出額等であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>八 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	150,037 千円	ロ 利息費用	42,775	八 期待運用収益		ニ 過去勤務債務の費用処理額	16,915	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	369,953	ヘ その他(終了損金)	140,800	ト その他(基金掛金拠出額)	140,800	チ その他(加算金)	61,738	リ 退職給付費用	782,222	(イ+ロ+八+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	782,222	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.0%	八 期待運用収益率	0.0%	ニ 過去勤務債務の処理年数	4年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数	4年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	
イ 勤務費用	126,696 千円																																																																		
ロ 利息費用	53,866																																																																		
八 期待運用収益																																																																			
ニ 過去勤務債務の費用処理額	3,759																																																																		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	101,639																																																																		
ヘ その他(終了損金)	46,729																																																																		
ト その他(基金掛金拠出額)	161,597																																																																		
チ 退職給付費用	400,828																																																																		
(イ+ロ+八+ニ+ホ+ヘ+ト)	400,828																																																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
ロ 割引率	2.5%																																																																		
八 期待運用収益率	0.0%																																																																		
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																		
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																			
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																		
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																			
イ 勤務費用	150,037 千円																																																																		
ロ 利息費用	42,775																																																																		
八 期待運用収益																																																																			
ニ 過去勤務債務の費用処理額	16,915																																																																		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	369,953																																																																		
ヘ その他(終了損金)	140,800																																																																		
ト その他(基金掛金拠出額)	140,800																																																																		
チ その他(加算金)	61,738																																																																		
リ 退職給付費用	782,222																																																																		
(イ+ロ+八+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	782,222																																																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
ロ 割引率	1.0%																																																																		
八 期待運用収益率	0.0%																																																																		
ニ 過去勤務債務の処理年数	4年																																																																		
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																			
ホ 数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																		
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 13,226,487 千円</p> <p>減損損失 3,674,960</p> <p>退職給付引当金 609,844</p> <p>損金算入限度超過額 1,980,404</p> <p>貸倒引当金 1,980,404</p> <p>損金算入限度超過額 1,055,670</p> <p>関係会社株式評価損 1,055,670</p> <p>未払値引否認 182,392</p> <p>役員退職慰労引当金損金 229,945</p> <p>有価証券評価損否認 3,164</p> <p>商品評価損 75,805</p> <p>前受金(リベ-ト) 72,830</p> <p>投資損失引当金 740,908</p> <p>その他 119,499</p> <p>繰延税金資産小計 21,971,912</p> <p>評価性引当額 21,971,727</p> <p>繰延税金資産合計 185</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,265</p> <p>評価差額</p> <p>その他 5,512</p> <p>繰延税金負債合計 9,778</p> <p>繰延税金負債の純額 9,593</p> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 12千円</p> <p>固定資産 繰延税金資産 172</p> <p>流動負債 繰延税金負債 3,336</p> <p>固定負債 繰延税金負債 6,441</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、当期純損失を計上したために記載を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 18,218,013千円</p> <p>減損損失 1,818,873</p> <p>退職給付引当金 543,719</p> <p>損金算入限度超過額 543,719</p> <p>貸倒引当金 2,383,959</p> <p>損金算入限度超過額 2,383,959</p> <p>関係会社株式評価損否認 964,604</p> <p>未払値引否認 123,459</p> <p>役員退職慰労引当金 227,307</p> <p>有価証券評価損否認 118,874</p> <p>投資損失引当金 910,466</p> <p>退店損失引当金繰入額 701,928</p> <p>その他 149,526</p> <p>繰延税金資産小計 26,160,733</p> <p>評価性引当額 26,160,733</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金取崩額 299</p> <p>繰延税金負債合計 299</p> <p>繰延税金負債の純額 299</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、当期純損失を計上したために記載を省略しております。</p>

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社特定使用人 49名 当社子会社取締役 2名 当社子会社特定使用人 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 748,000株
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成27年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	626,000
付与(株)	
失効(株)	324,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	302,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
未行使残(株)	
未確定残(株)	

単価情報

決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	351
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社特定使用人 86名 当社子会社取締役 3名 当社子会社特定使用人 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 748,000株
付与日	平成17年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
対象勤務期間	該当期間の定めはありません
権利行使期間	平成19年7月1日 ～平成27年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	302,000
付与(株)	
失効(株)	30,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	272,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
未行使残(株)	
未確定残(株)	

単価情報

決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	351
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,224,151	1,032,658	724,282	58,981,092		58,981,092
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,056	12,000		116,057	(116,057)	
計	57,328,208	1,044,659	724,282	59,097,150	(116,057)	58,981,092
営業費用	63,244,698	704,878	732,647	64,682,224	(116,117)	64,566,107
営業利益又は営業損失()	5,916,490	339,780	8,364	5,585,074	59	5,585,014
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	24,660,541	1,617,546	596,826	26,874,913	2,520,029	29,394,942
減価償却費	329,779	45,313	1,729	376,822		376,822
減損損失	2,617,125	130,705		2,747,830		2,747,830
資本的支出	782,633	1,142		783,776		783,776

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 物品販売事業・・・家庭用電気製品等の販売業
- (2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業
- (3) その他・・・保険代理業、リサイクル商品販売業及び通信事業代理店業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,632,058千円)は、親会社における現金及び預金であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,424,241	904,985	319,560	40,648,787		40,648,787
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,663,021	8,920		2,671,942	2,671,942	
計	42,087,263	913,905	319,560	43,320,729	2,671,942	40,648,787
営業費用	48,938,869	559,414	436,761	49,935,045	2,673,736	47,261,309
営業利益又は営業損失()	6,851,606	354,490	117,200	6,614,316	1,794	6,612,522
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,821,203	901,264	208,318	11,930,786	530,364	12,461,151
減価償却費	223,535	38,285	85	261,907		261,907
減損損失	2,015,729	393,409		2,409,139		2,409,139
資本的支出	54,770			54,770		54,770

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 物品販売事業・・・家庭用電気製品等の販売業
- (2) 不動産賃貸事業・・・不動産の賃貸業
- (3) その他・・・保険代理業、リサイクル商品販売業及び通信事業代理店業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(530,364千円)は、親会社における現金及び預金であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失、当期純損失は、それぞれ95百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	朝日無線電機(株) (注2)	東京都千代田区	100,000	不動産賃貸業	被所有 直接 6.3 間接 0.9	兼任1名	店舗の賃借	不動産の賃借	342,938	その他の流動資産	27,786
										敷金保証金	1,144,256
役員が代表を務める会社	マイルストーン ターンアラウンド マネジメント(株) (注3)	東京都港区	77,649	経営、財務、事業コンサルティング業務 証券投資顧問業 投資及び貸付業	被所有 直接 5.5	兼任2名	業務委託契約	事業コンサルティング	8,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料は、昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

(注2) 当社取締役谷口健二及びその近親者が議決権の91.1%を直接所有しております。

(注3) 当社取締役早瀬恵三が代表を務める会社であります。

(注4) 業務委託料は、当社に係る時間等を勘案し業務委託契約書により定め、毎期見直しを行なうことといたしております。

(注5) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	朝日無線 電機㈱ (注3)	東京都 千代田区	100,000	不動産賃貸 業	被所有 直接7.0	店舗の賃借	不動産の 賃借	309,025	その他の 流動資産	26,925
							不動産の 売却	20,147	敷金 保証金	938,781
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	マイルストーン ターンアラウン ドマネジメント ㈱ (注2)	東京都 港区	77,649	経営、財務事 業コンサル ティング業務 証券投資顧問 業 投資及び貸付 業	被所有 直接5.5	業務委託 契約	事業コンサル ティング	44,500	その他の 流動負債	4,725

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)賃借料は、昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

(注2)当社取締役早瀬恵三が議決権の52.3%を直接所有しております。

(注3)当社取締役谷口健二及びその近親者が議決権の91.1%を直接所有しております。

(注4)業務委託料は、当社に係る時間等を勘案し業務委託契約書により定め、毎期見直しを行なうことといたしております。

(注5)取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	259円32銭	1株当たり純資産額	42円29銭
1株当たり当期純損失	88円26銭	1株当たり当期純損失	208円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失	5,992,807千円	12,558,764千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	5,992,807千円	12,558,764千円
普通株式の期中平均株式数	67,902千株	60,297千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 302,000株	平成21年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 272,000株

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	18,014,919千円	4,541,276千円
純資産の部の合計額から控除する金額	407,439千円	
(うち少数株主持分)	(407,439千円)	()
(A種優先株式)	()	(2,000,000千円)
普通株式に係る期末の純資産額	17,607,480千円	2,541,276千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	67,899千株	60,081千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>重要な後発事象 当社は、平成20年3月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の規定及び会社法第156条第1項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 当社グループは、平成19年12月3日付「マイルストーンアライメントマネジメント株式会社との第三者割当による優先株式の発行を含む業務資本提携に関するお知らせ」において公表致しましたとおり、株式会社MKSパートナーズとの関係について見直しを行うとともに、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2)自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 7,814,000株(上限) 取得する期間 平成20年3月5日から平成20年6月30日まで 取得する価額の総額 500百万円(上限) 取得の方法 自己株式の公開買付け (3)公開買付けの概要 買付け等の期間 平成20年3月5日から平成20年4月2日まで 買付け等の価額 1株につき金64円 (4)公開買付けの結果 当社普通株式7,813,000株(500百万円)を取得いたしました。</p>	<p>重要な後発事象 当社グループのラオックスヒナタ株式会社は、平成21年6月22日の定時株主総会において、解散及び特別清算の決議を行い承認可決しており、その内容については以下のとおりであります。</p> <p>1. 解散及び清算に至った経緯 ラオックスヒナタ株式会社は、当社と日南田電気株式会社が業務提携を行い昭和63年11月に設立し、以降長野県下にて営業活動を続けてまいりました。競合大型店の進出により、店舗規模や価格面での競争が激化し、平成20年3月期まで7期連続の損失を計上し、すでに債務超過となっているため平成20年12月に事業を停止、平成21年1月に従業員との雇用契約を解消し、事業譲渡等を進めてまいりましたが、一般債権・債務の終結の目処がつきませんでしたため、同社を解散の上、債務超過であることにより特別清算の手続きを開始することを決議いたしました。</p> <p>2. 解散子会社の概要 (1)商号 ラオックスヒナタ株式会社 (2)代表者名 代表取締役社長 山下 巖 (3)本店所在地 長野県長野市大字鶴賀権堂2210 (4)設立年月日 昭和63年11月 (5)主な事業内容 家電・パソコン販売 (6)資本金の額 2億円 (7)決算期 3月31日 (8)当社出資比率 87.7% (9)売上高 25億68百万円(平成21年3月期) (10)純資産 18億3百万円(平成21年3月期)</p> <p>3. 解散の日程 平成21年6月22日 ラオックスヒナタ株式会社株主総会にて解散決議 平成21年9月 ラオックスヒナタ株式会社特別清算終了(予定)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは、平成21年6月25日開催の取締役会において、蘇寧電器股? 有限公司及び日本観光免税株式会社との業務資本提携並びに、平成21年7月24日開催予定の臨時株主総会での有利発行に係る決議を前提として、第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行に関する事について、下記のごとく決議いたしました。</p> <p>(第三者割当による新株式の発行について)</p> <p>(1)発行する株式の種類及び数 普通株式 125,000,000株</p> <p>(3)発行価額 1株につき12円</p> <p>(2)発行価額の総額 1,500,000千円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき6円</p> <p>(5)資本組入額の総額 750,000千円</p> <p>(6)申込期間 平成21年7月24日(予定)</p> <p>(7)払込期日 平成21年8月3日(予定)</p> <p>(8)割当先及び割当株式数 GRANDA MAGIC LIMITED 66,666,667株 (蘇寧電器股? 有限公司の子会社) 日本観光免税株式会社 58,333,333株</p> <p>(9)資金の用途 第三者割当による新株式発行での増資約1,500,000千円につきましては、約1,100,000千円は秋葉原事業強化のための仕入並びに広告宣伝等の運転資金と8月から10月に計画しております店舗の改装費用に充て、合計412,500千円を優先株一部償還(A種優先株式:発行済株式数4,000,000株の内、第一次償還分として750,000株、潜在株式数では15,000,000株)に充当する予定であります。</p> <p>(第三者割当による新株予約権の発行について)</p> <p>(1)発行する新株予約権の個数 20,000,000個</p> <p>(2)発行価額 無償(行使価額20円)</p> <p>(3)発行価額の総額 400,000千円</p> <p>(4)資本組入額 会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額を超えないものとし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。</p> <p>(5)資本組入額の総額 新株予約権行使時の会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額を超えない額</p> <p>(6)新株予約権の行使期間 平成22年1月15日~平成25年1月14日</p> <p>(7)割当先及び新株予約権の個数 GRANDA MAGIC LIMITED 10,660,000個 (蘇寧電器股? 有限公司の子会社) 日本観光免税株式会社 9,340,000個</p> <p>(8)資金の用途 第三者割当による新株予約権での増資400,000千円につきましては、秋葉原事業強化のための運転資金に充てる予定です。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000	330,000	6.75	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		12,890		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		14,711		
その他有利子負債				
合計	2,300,000	357,601		

(注) 1 平均利率は、当期末残高を基準とした加重平均によるものであります。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	14,711			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	12,176,042	12,100,236	10,661,410	5,711,097
税金等調整前四半期 純損失() (千円)	2,686,760	1,615,418	2,811,104	5,785,806
四半期純損失() (千円)	2,361,649	1,597,695	2,825,700	5,773,718
1株当り四半期純損失() (円)	38.79	26.59	47.03	96.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,632,058	2 530,364
受取手形	10,276	350
売掛金	1 2,357,359	1 769,064
商品	2 5,160,928	-
商品及び製品	-	2 1,453,863
貯蔵品	19,847	-
原材料及び貯蔵品	-	12,864
前払費用	318,346	249,690
未収入金	712,211	235,082
前渡金	-	154,503
その他	351,650	205,411
貸倒引当金	3,226	73,934
流動資産合計	11,559,453	3,537,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,648,860	2 4,243,023
減価償却累計額	4,158,508	3,410,693
建物（純額）	1,490,352	832,329
構築物	2 350,338	2 312,275
減価償却累計額	324,019	302,287
構築物（純額）	26,318	9,988
車両運搬具	16,858	6,909
減価償却累計額	16,232	5,712
車両運搬具（純額）	626	1,197
工具、器具及び備品	2,721,136	2,036,692
減価償却累計額	2,252,953	2,007,247
工具、器具及び備品（純額）	468,182	29,445
土地	2 1,584,687	2 110,387
有形固定資産合計	3,570,166	983,347
無形固定資産		
借地権	764,688	88,503
商標権	4,909	2,994
その他	7	-
無形固定資産合計	769,605	91,497
投資その他の資産		
投資有価証券	30,967	19,345
関係会社株式	2,301,425	2,342,425
出資金	1,477	1,477

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	145,516	138,040
従業員に対する長期貸付金	4,909	3,550
関係会社長期貸付金	5,317,200	5,269,384
長期前払費用	10,887	-
敷金及び保証金	9,690,889	6,910,034
その他	428,483	462,206
投資損失引当金	2,241,425	2,241,425
貸倒引当金	4,537,674	5,709,888
投資その他の資産合計	11,152,656	7,195,150
固定資産合計	15,492,429	8,269,996
資産合計	27,051,883	11,807,257
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,011	10,025
買掛金	3,064,866	595,726
短期借入金	2,400,000	330,000
未払金	161,535	-
未払費用	845,705	1,072,563
未払法人税等	92,450	22,261
前受金	371,181	164,808
賞与引当金	66,000	-
ポイント引当金	471,471	303,936
退店損失引当金	231,020	1,728,036
預り金	68,280	507,777
その他	38,345	104,560
流動負債合計	7,841,868	4,839,697
固定負債		
繰延税金負債	4,265	-
退職給付引当金	1,158,678	1,338,551
役員退職慰労引当金	559,594	559,594
長期預り敷金保証金	950,497	897,830
その他	100,607	95,756
固定負債合計	2,773,643	2,891,732
負債合計	10,615,512	7,731,430

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000,000	6,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金	21,347,874	9,826,195
資本剰余金合計	22,347,874	10,826,195
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,521,678	11,852,963
利益剰余金合計	11,521,678	11,852,963
自己株式	396,061	896,290
株主資本合計	16,430,134	4,076,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,235	1,114
評価・換算差額等合計	6,235	1,114
純資産合計	16,436,370	4,075,827
負債純資産合計	27,051,883	11,807,257

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 55,312,566	1 37,554,406
不動産賃貸収入	1 782,240	1 710,543
売上高合計	56,094,807	38,264,949
売上原価		
商品期首たな卸高	6,001,183	5,160,928
当期商品仕入高	46,269,404	29,574,571
合計	52,270,587	34,735,499
他勘定振替高	2 54,520	2 1,602,470
商品期末たな卸高	5,160,928	1,453,863
商品売上原価	47,055,138	6 31,679,165
不動産賃貸原価	561,560	490,874
売上原価合計	47,616,699	32,170,040
売上総利益	8,478,108	6,094,909
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	827,184	629,497
運搬費	1,163,675	1,140,213
給料手当及び賞与	3,500,756	2,662,712
賞与引当金繰入額	66,000	-
退職給付費用	392,616	660,241
法定福利費	350,297	275,753
福利厚生費	2,126	1,774
貸倒引当金繰入額	3,226	8,248
減価償却費	288,005	195,763
賃借料	3,578,660	2,932,571
支払手数料	-	687,436
その他	3,215,946	2,289,907
販売費及び一般管理費合計	13,388,495	11,484,121
営業損失()	4,910,387	5,389,211
営業外収益		
受取利息	1 128,749	1 69,438
受取配当金	16,833	187
仕入割引	350,177	217,224
その他	136,966	127,547
営業外収益合計	632,727	414,397

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	149,626	150,850
売上割引	1 89,375	1 43,654
新株発行費	9,938	-
その他	47,493	27,851
営業外費用合計	296,432	222,355
経常損失()	4,574,091	5,197,169
特別利益		
固定資産売却益	3 2,157,857	3 61,846
投資有価証券売却益	336,854	16
貸倒引当金戻入額	165,998	-
その他	-	5,289
特別利益合計	2,660,710	67,151
特別損失		
固定資産除却損	4 317,359	4 62,258
固定資産売却損	-	4 421,941
投資有価証券評価損	376,297	-
投資損失引当金繰入額	2,241,425	-
貸倒引当金繰入額	-	1,237,013
減損損失	5 2,730,690	5 1,426,488
店舗整理損	222,367	768,451
退店損失引当金繰入額	231,020	1,728,036
その他	365,982	1,059,494
特別損失合計	6,485,113	6,703,684
税引前当期純損失()	8,398,494	11,833,701
法人税、住民税及び事業税	14,236	19,261
法人税等調整額	333,010	-
法人税等合計	318,773	19,261
当期純損失()	8,079,721	11,852,963

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
賃借料		395,376	70.4	328,724	66.9
減価償却費		28,236	5.0	24,150	4.9
租税公課		10,362	1.9	11,084	2.3
その他		127,584	22.7	126,914	25.9
合計		561,560	100.0	490,874	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,011,853	6,000,000
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	-
減資	14,011,853	-
当期変動額合計	13,011,853	-
当期末残高	6,000,000	6,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,752,963	1,000,000
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	-
準備金から剰余金への振替	4,752,963	-
当期変動額合計	3,752,963	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金		
前期末残高	2,583,058	21,347,874
当期変動額		
自己株式の処分	14,011,853	-
準備金から剰余金への振替	4,752,963	-
欠損填補	-	11,521,678
当期変動額合計	18,764,816	11,521,678
当期末残高	21,347,874	9,826,195
資本剰余金合計		
前期末残高	7,336,021	22,347,874
当期変動額		
新株の発行	1,000,000	-
自己株式の処分	14,011,853	-
欠損填補	-	11,521,678
当期変動額合計	15,011,853	11,521,678
当期末残高	22,347,874	10,826,195
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,441,957	11,521,678
当期変動額		
欠損填補	-	11,521,678
当期純損失()	8,079,721	11,852,963
当期変動額合計	8,079,721	331,284

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	11,521,678	11,852,963
利益剰余金合計		
前期末残高	3,441,957	11,521,678
当期変動額		
欠損填補	-	11,521,678
当期純損失()	8,079,721	11,852,963
当期変動額合計	8,079,721	331,284
当期末残高	11,521,678	11,852,963
自己株式		
前期末残高	395,275	396,061
当期変動額		
自己株式の取得	785	500,229
当期変動額合計	785	500,229
当期末残高	396,061	896,290
株主資本合計		
前期末残高	22,510,641	16,430,134
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	-
当期純損失()	8,079,721	11,852,963
自己株式の取得	785	500,229
当期変動額合計	6,080,506	12,353,192
当期末残高	16,430,134	4,076,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	262,537	6,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,301	7,350
当期変動額合計	256,301	7,350
当期末残高	6,235	1,114
評価・換算差額等合計		
前期末残高	262,537	6,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,301	7,350
当期変動額合計	256,301	7,350
当期末残高	6,235	1,114

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,773,178	16,436,370
当期変動額		
新株の発行	2,000,000	-
当期純損失()	8,079,721	11,852,963
自己株式の取得	785	500,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,301	7,350
当期変動額合計	6,336,808	12,360,543
当期末残高	16,436,370	4,075,827

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、平成16年度11,716,445千円、平成17年度8,950,269千円、平成18年度3,441,957千円の当期純損失を計上しており、当事業年度においても8,079,721千円の当期純損失を計上いたしました。また、売上高についても減少傾向が続き、平成16年度118,708,068千円から平成18年度には75,919,003千円まで減少しております。当事業年度においてもこの傾向に歯止めがかからず、売上高は前年比73.8%の56,094,807千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>こうした状況のもと、損益面での改善のため商品在庫の増加と更なるリストラを早期に実現するための資金が必要との認識により、平成19年12月1日、マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社との業務資本提携契約を締結いたしました。</p> <p>小売業等への投資実績、経営改善面でのノウハウを有している投資会社である同社のアドバイスのもと、1.安定した資金による仕入及び品揃えの充実、売場改善、2.不採算店舗の閉鎖、3.既存店舗の活性化、4.販売力強化と専門性の向上、5.人員の適正配置による間接人員の削減など黒字化に向けて当社が取り組んでおりますヒト・モノ・カネ・情報という経営資源の集中を図り、これらの施策の早期実行・実現を目指してまいります。</p> <p>マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社と資本業務提携後の第32期第4四半期では、それまでの既存店舗売上高の前年を上回り、3月末時点では前年比105%と、大きく改善しております。当社の進む方向性をより明確にするために品揃え強化店舗を設定し、キッチン家電・理美容家電やサブライム・消耗品等の頻度品の在庫を強化した結果、これらの店舗での売上向上を実現いたしました。</p> <p>第33期は、不採算店舗の閉鎖などにより、経営資源をより集中させることで、全体の売上額は前年度を下回るものの、事業を継続する既存店舗での収益力を改善させることで収益構造を変化させることが出来ると考えており、全社一丸となって難局を打破出来ると考えております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において営業損失が5,389,211千円と平成14年3月期から8期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく諸施策を講じております。</p> <p>経費削減 事業の抜本的見直しを行う中で郊外型家電販売事業からの撤退を決意し、平成21年4月から6月にかけて店舗閉鎖を進めております。不採算の郊外型家電販売事業の整理を行う中で、営業経費の削減と効率的な人員の再配置を行い、人件費の大幅な抑制を推進する事により収益店舗の更なる構造改革を進めてまいります。</p> <p>経営資源の確保 経営資源の確保を図る為、すでに営業を停止している株式会社庄子デンキの資産の換価を進めてまいります。また、郊外型家電販売事業からの撤退に伴い、保有不動産等の資産の換価を進めるとともに、商品及びサービスの安定かつ潤沢な供給を継続する為に、積極的な資金調達活動を行うと共に財務基盤の強化を図ります。</p> <p>戦略（経営資源の集中化） 免税品販売事業を中心とした秋葉原事業に特化して、事業の再構築を進めてまいります。マーケットの拡大が予想される免税品販売事業の強化は、事業の黒字化体質を構築する為の大きなステップであると認識しております。</p> <p>当社は、中国を初めとして、アジア地域を中心に認知度も高く海外旅行会社や物販事業を営む企業とのコラボレーションによる新たなマーケット開拓も目指してまいります。</p> <p>当社は、中国を初めとして、アジア地域を中心に高い知名度とブランド・イメージを有しており、海外旅行会社や物販事業を営む企業とのコラボレーションによる新たなマーケット開拓を目指してまいります。</p> <p>当事業年度におきましても、不採算店舗の撤退、人件費等の経費削減を進めてまいりましたが、金融危機の深刻化による個人消費の低迷、その影響による売上高の減少に加え、仕入れ資金の欠乏の為の品揃えの悪化により、売上総利益が減少し、大幅な計画未達となりました。</p> <p>当社は、秋葉原地区で展開している免税品販売事業・楽器販売事業・エンターテインメント商品販売事業のほか、法人営業事業・FC事業及び郊外型家電販売事業などを営んでおりますが、抜本的な事業の黒字化を目指すため郊外型家電事業から撤退し、事業規模を縮小の上、今後の発展の余地があり、当社の事業の発祥地でもある秋葉原地区での物販事業に専念していくことを戦略方針とし、この状況に対応すべく鋭意取り組み中であります。</p> <p>また、厳しい市場環境を乗り越え、今後の事業継続維持のみならず中国・東南アジア地域にまたがる新たなビジネスを展開し発展していくためには、資本の増強による財務基盤の強化、経営の刷新、信用力の補完も喫緊の課題であることから、平成21年6月25日開催の当社取締役会において、蘇寧電器股? 有限公司及び日本観光免税株式会社との業務委託契約を締結するとともに、平成21年7月24日開催予定の臨時株主総会において株主の皆様への承認決議を受けることを前提に、蘇寧電器股? 有限公司の子会社のGRANDA MAGIC LIMITEDと日本観光免税株式会社を割当先とした第三者割当による普通株式の発行及び新株予約権の発行を計画しております。</p> <p>しかし、これらの施策については関係者との協議を行いつつ進めている途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの... 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商 品..... 先入先出法に基づく原価法 ただし、書籍及びAVソフト等の一部については売 価還元法に基づく原価法 貯蔵品..... 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却又は償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～39年 その他 2～17年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19 年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してありま す。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に 与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19 年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規程する方 法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。 (3) 長期前払費用 店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃 借期間により期限内均等償却の方法によってお り、その他は法人税法に規程する方法と同一の基 準によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準 は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下 による簿価切り下げの方法)によっております。 商 品..... 先入先出法 書籍及びAVソフト等の一部については売 価還元法に基づく原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下による簿価切 下げの方法)によっております。 貯蔵品..... 最終仕入原価法に基づく原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年 7 月 5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従 来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失、当期純損失は、それぞれ、95百万円増 加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に一括して費用処理しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。ただし、業績の状況を勘案し、当事業年度の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行なっておりません。</p> <p>(5) ポイント引当金 当社は、将来の「ラオックスポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 当社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失、当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。ただし業績の状況を勘案し当事業年度は、引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) ポイント引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 退店損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、来期事業計画に基づく不採算店舗の閉店に伴う費用等として、退店損失引当金を計上することとし、退店損失引当金繰入額231,020千円を特別損失として計上しております。その結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純損失が同額増加しております。 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 退店損失引当金 同 左</p> <p>(7) 投資損失引当金 同 左</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失、当期純損失に与える影響はありません。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(ポイント引当金) ラオックスポイントカードの運用から6年が経過し、ポイントカードの使用実績等が合理的に集計可能な体制となったため、当期より、ポイント引当金を設定しております。 なお、前事業年度においては、ポイント引当金相当額として549,643千円が、未払費用に含まれており、この変更による損益への影響額はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」と掲記されていたものを当事業年度から「商品及び製品」、「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」と掲記を変更しております。 2. 当事業年度より「前渡金」が、流動負債の100分に1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「前渡金」の残高はありませんでした。</p> <p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当期において、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「支払手数料」は638,455千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 1,282,456千円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 1,780千円 商品 5,160,928 建物及び構築物 177,868 土地 1,293,450 計 6,634,028</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,300,000千円</p> <p>3 借入契約義務 借入金契約について、以下の義務が発生しております。 (1) ボーローイングベース基礎計算書に基づき計算された担保基準額が、借入金の元本残高を常に上回るように維持すること。 担保基準額 = 在庫評価額 + 不動産評価額 - 租税債権 (2) 財務コベナントに規程する対象店舗の月次売上高を3ヶ月連続で対前年度同月比95%を下回らないように維持すること。 (3) 財務コベナントに規程する口座に200,000千円の預金残高を維持すること。</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 201,650千円</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 469,815千円 商品及び製品 1,156,424 建物及び構築物 34,343 土地 103,047 計 1,763,630</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 330,000千円</p> <p>4 財務制限条項 (1) 手元現預金が常時150百万円を下回らない。 (2) 各月における試算表上の最低粗利率が16%を下回らない。 (3) 各月における試算表上の売上額が700百万円を下回らない。 (4) 本件貸付金の元本残高が、「(適格在庫額 - 7店舗分想定所有権留保額 - 盗難等積立額) × 47.3% × 75% - ポイントカード債務積立額*」を常時上回らない * 適格在庫とは下記店舗に存在する借入人の所有にかかる在庫動産をいう。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">店舗名称</th> <th style="text-align: center;">住所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店</td> <td>東京都千代田区 外神田1-2-9</td> </tr> <tr> <td>デューティーフリー アキハバラ</td> <td>東京都千代田区 外神田1-15-3</td> </tr> <tr> <td>ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-13-2</td> </tr> <tr> <td>MUSICVOX AKIHABARA</td> <td>東京都千代田区 佐久間町1-15</td> </tr> <tr> <td>ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-8-8</td> </tr> <tr> <td>ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)</td> <td>東京都千代田区 外神田1-15-18</td> </tr> <tr> <td>ポケットプラスワン</td> <td>東京都千代田区 外神田1-4-13</td> </tr> </tbody> </table>	店舗名称	住所	本店	東京都千代田区 外神田1-2-9	デューティーフリー アキハバラ	東京都千代田区 外神田1-15-3	ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)	東京都千代田区 外神田1-13-2	MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15	ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)	東京都千代田区 外神田1-8-8	ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18	ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13
店舗名称	住所																
本店	東京都千代田区 外神田1-2-9																
デューティーフリー アキハバラ	東京都千代田区 外神田1-15-3																
ASO BIT CITY (アソビットゲームシティ)	東京都千代田区 外神田1-13-2																
MUSICVOX AKIHABARA	東京都千代田区 佐久間町1-15																
ASO BIT CITY (アソビットキャラシティ)	東京都千代田区 外神田1-8-8																
ASO BIT CITY (アソビットホビーシティ)	東京都千代田区 外神田1-15-18																
ポケットプラスワン	東京都千代田区 外神田1-4-13																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,444,739千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">79,155</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">73,286</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">34,417千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">20,103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,520</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益のうち主なものは、建物973,891千円及び土地1,183,455千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損のうち主なものは、建物105,954千円及び器具備品160,734千円の除却損であります。</p>	売上高	8,444,739千円	受取利息	79,155	売上割引	73,286	販売費及び一般管理費	34,417千円	営業外費用	20,103	計	54,520	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,665,083千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,450</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">31,795</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">40,431千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">10,920</td> </tr> <tr> <td>* その他</td> <td style="text-align: right;">859,337</td> </tr> <tr> <td>* 特別損失</td> <td style="text-align: right;">691,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602,470</td> </tr> </table> <p>* 動産担保にするための在庫商品をその他で計上し、在庫商品の評価差額分を特別損失として計上したものであります。</p> <p>3 固定資産売却益のうち主なものは、土地21,000千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損のうち主なものは、器具備品28,000千円の除却損であります。 固定資産売却損のうち主なものは、土地325,203千円の売却損であります。</p>	売上高	2,665,083千円	受取利息	34,450	売上割引	31,795	販売費及び一般管理費	40,431千円	営業外費用	10,920	* その他	859,337	* 特別損失	691,781	計	1,602,470
売上高	8,444,739千円																												
受取利息	79,155																												
売上割引	73,286																												
販売費及び一般管理費	34,417千円																												
営業外費用	20,103																												
計	54,520																												
売上高	2,665,083千円																												
受取利息	34,450																												
売上割引	31,795																												
販売費及び一般管理費	40,431千円																												
営業外費用	10,920																												
* その他	859,337																												
* 特別損失	691,781																												
計	1,602,470																												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																											
<p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="172 264 679 846"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 4物件 神奈川地区 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 その他</td> </tr> <tr> <td>千葉地区 1物件</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物 構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件</td> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア 借地権</td> </tr> <tr> <td>埼玉地区 2物件</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,730,690千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0" data-bbox="204 1196 520 1487"> <tr> <td>営業店舗</td> <td>1,650,361千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td>1,055,640千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>558,434千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,286千円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>117,845千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物)</td> <td>117,845千円)</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>928,393千円</td> </tr> <tr> <td>(内、その他)</td> <td>928,393千円)</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>34,089千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物)</td> <td>17,865千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,224千円)</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京地区 4物件 神奈川地区 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他	千葉地区 1物件	賃貸用資産	建物 構築物 土地	東京地区 1物件	共用資産	ソフトウェア 借地権	埼玉地区 2物件	処分予定資産	建物 その他	営業店舗	1,650,361千円	(内、土地)	1,055,640千円	建物	558,434千円	その他	36,286千円)	賃貸用資産	117,845千円	(内、建物)	117,845千円)	共用資産	928,393千円	(内、その他)	928,393千円)	処分予定資産	34,089千円	(内、建物)	17,865千円	その他	16,224千円)	<p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="810 264 1302 766"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 4物件</td> <td>営業店舗</td> <td>建物 構築物 器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京地区 1物件</td> <td>共用資産</td> <td>借地権 土地 建物 器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京地区 10物件 神奈川地区 4物件 埼玉地区 8物件 千葉地区 3物件</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,426,488千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0" data-bbox="842 1115 1158 1460"> <tr> <td>営業店舗</td> <td>56,330千円</td> </tr> <tr> <td>(内、建物)</td> <td>21,269千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>465千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34,595千円)</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>780,467千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td>25,548千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>28,187千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>726,732千円)</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>589,691千円</td> </tr> <tr> <td>(内、土地)</td> <td>29,248千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>320,518千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,960千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>235,964千円)</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下額の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">208,979千円</p>	場所	用途	種類	東京地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品	東京地区 1物件	共用資産	借地権 土地 建物 器具備品	東京地区 10物件 神奈川地区 4物件 埼玉地区 8物件 千葉地区 3物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他	営業店舗	56,330千円	(内、建物)	21,269千円	構築物	465千円	その他	34,595千円)	共用資産	780,467千円	(内、土地)	25,548千円	建物	28,187千円	その他	726,732千円)	処分予定資産	589,691千円	(内、土地)	29,248千円	建物	320,518千円	構築物	3,960千円	その他	235,964千円)
場所	用途	種類																																																																										
東京地区 4物件 神奈川地区 1物件 埼玉地区 1物件 千葉地区 1物件 信越地区 1物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他																																																																										
千葉地区 1物件	賃貸用資産	建物 構築物 土地																																																																										
東京地区 1物件	共用資産	ソフトウェア 借地権																																																																										
埼玉地区 2物件	処分予定資産	建物 その他																																																																										
営業店舗	1,650,361千円																																																																											
(内、土地)	1,055,640千円																																																																											
建物	558,434千円																																																																											
その他	36,286千円)																																																																											
賃貸用資産	117,845千円																																																																											
(内、建物)	117,845千円)																																																																											
共用資産	928,393千円																																																																											
(内、その他)	928,393千円)																																																																											
処分予定資産	34,089千円																																																																											
(内、建物)	17,865千円																																																																											
その他	16,224千円)																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
東京地区 4物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品																																																																										
東京地区 1物件	共用資産	借地権 土地 建物 器具備品																																																																										
東京地区 10物件 神奈川地区 4物件 埼玉地区 8物件 千葉地区 3物件	処分予定資産	建物 構築物 器具備品 土地 ソフトウェア その他																																																																										
営業店舗	56,330千円																																																																											
(内、建物)	21,269千円																																																																											
構築物	465千円																																																																											
その他	34,595千円)																																																																											
共用資産	780,467千円																																																																											
(内、土地)	25,548千円																																																																											
建物	28,187千円																																																																											
その他	726,732千円)																																																																											
処分予定資産	589,691千円																																																																											
(内、土地)	29,248千円																																																																											
建物	320,518千円																																																																											
構築物	3,960千円																																																																											
その他	235,964千円)																																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	736	6		742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	742	7,818	0	8,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公開買付により7,813千株増加しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 物品販売事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	140,387	67,933	208,321	取得価額相当額	88,463	29,556
減価償却累計額相当額	91,243	60,334	151,577	減価償却累計額相当額	65,449	28,293
減損損失累計額相当額	31,445		31,445	減損損失累計額相当額	22,813	22,813
期末残高相当額	17,697	7,599	25,297	期末残高相当額	201	1,262
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末算残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		21,665千円		1年以内	12,890千円	
1年超		27,601		1年超	14,711	
合計		49,266		合計	27,601	
リ - ス資産減損勘定期末残高		39,964千円		リ - ス資産減損勘定期末残高	40,290千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料		66,373千円		支払リース料	24,998千円	
リース資産減損勘定の取崩額		千円		リース資産減損勘定の取崩額	千円	
減価償却費相当額		49,729千円		減価償却費相当額	21,388千円	
減損損失相当額		39,964千円		減損損失相当額	11,452千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。		
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)		
1年以内		1,514千円		1年以内	1,514千円	
1年超		3,660		1年超	2,145	
合計		5,174		合計	3,659	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 10,271,883 千円	繰越欠損金 15,600,662 千円
減損損失 3,399,307	減損損失 1,470,339
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,959,240	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,349,388
関係会社株式評価損否認 1,055,670	関係会社株式評価損否認 964,604
投資損失引当金 740,908	投資損失引当金 910,466
退職給付引当金 489,636	退職給付引当金損金算入限度超過額 543,719
商品評価損 67,729	未払値引否認 123,459
未払値引否認 182,392	役員退職慰労引当金 227,307
役員退職慰労引当金 227,307	有価証券評価損否認 118,914
有価証券評価損否認 2,991	退店損失引当金繰入額 701,928
前受金(リベ-ト) 72,584	その他 135,437
その他 104,935	繰延税金資産小計 23,146,228
繰延税金資産小計 18,574,585	評価性引当額 23,146,228
評価性引当額 18,574,585	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金 4,265	
繰延税金負債合計 4,265	
繰延税金負債の純額 4,265	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度において、当期純損失を計上したために記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	242円07銭	1株当たり純資産額	34円55銭
1株当たり当期純損失	118円99銭	1株当たり当期純損失	196円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失	8,079,721千円	11,852,963千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	8,079,721千円	11,852,963千円
普通株式の期中平均株式数	67,902千株	60,297千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 302,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式272,000株

(2) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	16,436,370千円	4,075,827千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
(うち少数株主持分)	()	()
(A種優先株式)	()	(2,000,000千円)
普通株式に係る期末の純資産額	16,436,370千円	2,075,827千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	67,899千株	60,081千株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>重要な後発事象 当社は、平成20年3月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規程による定款の規程及び会社法第156条第1項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 当社は、平成19年12月3日付「マイルストーンターンアラウンドマネジメント株式会社との第三者割当による優先株式の発行を含む業務資本提携に関するお知らせ」において公表致しましたとおり、株式会社MKSパートナーズとの関係について見直しを行うとともに、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2)自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 7,814,000株(上限) 取得する期間 平成20年3月5日から平成20年6月30日まで 取得する価額の総額 500百万円(上限) 取得の方法 自己株式の公開買付け</p> <p>(3)公開買付けの概要 買付け等の期間 平成20年3月5日から平成20年4月2日まで 買付け等の価額 1株につき金64円</p> <p>(4)公開買付けの結果 当社普通株式7,813,000株(500百万円)を取得いたしました。</p>	<p>重要な後発事象 当社グループのラオックスヒナタ株式会社は、平成21年6月22日の定時株主総会において、解散及び特別清算の決議を行い承認可決しており、その内容については以下のとおりであります。</p> <p>1. 解散及び清算に至った経緯 ラオックスヒナタ株式会社は、当社と日南田電気株式会社が業務提携を行い昭和63年11月に設立し、以降長野県下にて営業活動を続けてまいりました。競合大型店の進出により、店舗規模や価格面での競争が激化し、平成20年3月期まで7期連続の損失を計上し、すでに債務超過となっているため平成20年12月に事業を停止、平成21年1月に従業員との雇用契約を解消し、事業譲渡等を進めてまいりましたが、一般債権・債務の終結の目処がつかないため、同社を解散の上、債務超過であることにより特別清算の手続きを開始することを決議いたしました。</p> <p>2. 解散子会社の概要 (1)商号 ラオックスヒナタ株式会社 (2)代表者名 代表取締役社長 山下 巖 (3)本店所在地 長野県長野市大字鶴賀権堂2210 (4)設立年月日 昭和63年11月 (5)主な事業内容 家電・パソコン販売 (6)資本金の額 2億円 (7)決算期 3月31日 (8)当社出資比率 87.7% (9)売上高 25億68百万円(平成21年3月期) (10)純資産 18億3百万円(平成21年3月期)</p> <p>3. 解散の日程 平成21年6月22日 ラオックスヒナタ株式会社株主総会にて解散決議 平成21年9月 ラオックスヒナタ株式会社特別清算終了(予定)</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>当社は、平成21年 6月25日開催の取締役会において、蘇寧電器股? 有限公司及び日本観光免税株式会社との業務資本提携並びに、平成21年 7月24日開催予定の臨時株主総会での有利発行に係る決議を前提として、第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行に関することについて、下記のごとく決議いたしました。</p> <p>(第三者割当による新株式の発行について)</p> <p>(1)発行する株式の種類及び数 普通株式 125,000,000株</p> <p>(3)発行価額 1株につき12円</p> <p>(2)発行価額の総額 1,500,000千円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 6円</p> <p>(5)資本組入額の総額 750,000千円</p> <p>(6)申込期間 平成21年 7月24日(予定)</p> <p>(7)払込期日 平成21年 8月 3日(予定)</p> <p>(8)割当先及び割当株式数 GRANDA MAGIC LIMITED 66,666,667株 (蘇寧電器股? 有限公司の子会社) 日本観光免税株式会社 58,333,333株</p> <p>(9)資金の用途 第三者割当による新株式発行での増資約1,500,000千円につきましては、約1,100,000千円は秋葉原事業強化のための仕入並びに広告宣伝等の運転資金と8月から10月に計画しております店舗の改装費用に充て、合計412,500千円を優先株一部償還(A種優先株式:発行済株式数4,000,000株の内、第一次償還分として750,000株、潜在株式数では15,000,000株)に充当する予定であります。</p> <p>(第三者割当による新株予約権の発行について)</p> <p>(1)発行する新株予約権の個数 20,000,000個</p> <p>(2)発行価額 無償(行使価額20円)</p> <p>(3)発行価額の総額 400,000千円</p> <p>(4)資本組入額 会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額を超えないものとし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。</p> <p>(5)資本組入額の総額 新株予約権行使時の会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額を超えない額。</p> <p>(6)新株予約権の行使期間 平成22年 1月15日～平成25年 1月14日</p> <p>(7)割当先及び新株予約権の個数 GRANDA MAGIC LIMITED 10,660,000個 (蘇寧電器股? 有限公司の子会社) 日本観光免税株式会社 9,340,000個</p> <p>(8)資金の用途 第三者割当による新株予約権での増資400,000千円につきましては、秋葉原事業強化のための運転資金に充てる予定です。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,648,860	25,109	1,430,946 (369,975)	4,243,023	3,410,693	107,677	832,329
構築物	350,338		38,063 (4,425)	312,275	302,287	1,808	9,988
車両運搬具	9,274	1,437	3,802 (232)	6,909	5,712	336	1,197
器具備品	2,721,136	21,819	706,262 (316,614)	2,036,692	2,007,247	103,067	29,445
土地	1,584,684		1,474,299 (54,796)	110,387			110,387
有形固定資産計	10,314,297	48,366	3,653,374 (746,043)	6,709,289	5,725,941	212,891	983,347
無形固定資産							
借地権	764,688		676,185 (676,185)	88,503			88,503
商標権	35,737			35,737		32,742	2,994
ソフトウェア	966,897	1,896	180,643 (1,769)	788,150	126	788,150	
その他	27,037		26,564 (1)	472	3	472	
無形固定資産計	1,794,360	1,896	883,393 (677,956)	912,863	130	821,365	91,497
長期前払費用	28,309		23,331 (2,488)	4,977	4,977	4,977	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

店舗の改装にともなう増加額

建物 6,186千円

器具備品 13,255千円

本社の移転にともなう増加額

建物 18,923千円

器具備品 8,564千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産譲渡によるもの

建物 75,207千円

土地 1,319,388千円

店舗の閉鎖によるもの

建物 65,734千円

器具備品 24,287千円

本社の移転にともなう減少額

建物 64,537千円

器具備品 28,040千円

なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,540,901	5,783,822	2,340	4,538,561	5,783,822
投資損失引当金	2,241,425				2,241,425
賞与引当金	66,000		60,841	5,158	
ポイント引当金	471,471			167,534	303,936
退店損失引当金	231,020	1,728,036	231,020		1,728,036
役員退職慰労引当金	559,594				559,594

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。
 2. 賞与引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。
 3. ポイント引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。
 4. 設定理由及びその額の算定方法は、貸借対照表及び損益計算書の重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,804
預金の種類	
当座預金	959
普通預金	514,600
小計	515,559
合計	530,364

(b) 受取手形

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
斉藤機工(株)	350
計	350

()期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	350
計	350

(c) 売掛金

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)庄子デンキ	139,191
(株)三井住友カード	94,923
ラオックスヒナタ(株)	62,459
(株)オーエムシーカード	54,567
ちばぎんジェーシーピーカード(株)	51,926
その他	365,996
計	769,064

()売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2 \times 365日}{(B)}$
前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
2,357,359	22,724,552	24,312,846	769,064	96.9	25.1

(注) 当期発生高は、宅配時代金回収売上、クレジットカード売上及び業務提携店、フランチャイズ店等に対する卸売上によるものであります。

なお、当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
テレビ	105,310
ビデオ・DVD	84,724
オーディオ	81,384
冷蔵庫	27,391
洗濯機・クリーナー	68,886
理美容・キッチン用品	73,802
冷暖房機器	11,339
パソコン本体	33,333
パソコン周辺機器	73,815
パソコンソフト	121,980
パソコン用消耗品	27,323
ゲーム機及び関連用品	75,348
通信機器・電子手帳等	16,872
時計・カメラ・貴金属等	141,405
楽器	180,215
音楽・映像用ソフト	50,863
その他	279,865
計	1,453,863

(e) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	2,542
制服	941
消耗品	5,893
その他	3,486
計	12,864

固定資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)庄子デンキ	2,241,425
ラオックス・ビービー(株)	101,000
計	2,342,425

(b) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ダイオーショッピングプラザ	2,925,200
ラオックスヒナタ(株)	1,745,684
(株)庄子デンキ	585,000
神田無線電機(株)	13,500
計	5,269,384

(c) 敷金保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金・保証金	4,296,365
賃貸物件敷金・保証金	1,512,663
事務所・倉庫等賃借敷金・保証金	29,655
その他	1,071,349
計	6,910,034

流動負債

(a) 支払手形

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コナミデジタルエンタテインメント	5,342
シチズン時計(株)	4,683
計	10,025

()期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	6,821
平成21年5月満期	3,204
計	10,025

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
ソニーマーケティング(株)ツーリスト	93,042
ソニーマーケティング(株)	69,271
パナソニックコンシューママーケティング(株)	61,676
(株)河田	37,586
東芝コンシューママーケティング(株)	34,252
その他	299,896
計	595,726

(c) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ゴードン・ブラザーズ・ジャパン	330,000
計	330,000

(d) 未払費用

()項目別内訳

項目	金額(千円)
取引先に対する未払費用	860,929
未払人件費	97,828
未払退職金	60,894
法定福利費	27,689
未払事業所税	25,221
計	1,072,563

()支払先別内訳

相手先	金額(千円)
J A三井リース(株)	384,867
中小企業管理機構(株)	116,590
ティーエルロジコム(株)	85,959
エネット(電力供給事業)	43,667
その他	441,479
計	1,072,563

(e) 退店損失引当金

項目	金額(千円)
契約違約金	1,031,048
スケルトン工事費用	321,953
家賃	67,845
什器撤去費用	20,430
その他	286,759
計	1,728,036

固定負債

(a) 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	1,626,703
年金資産制度による給付額	8,940
未認識数理計算上の差異	279,212
計	1,338,551

(b) 役員退職給付慰労引当金 559,594千円

役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(c) 長期預り敷金保証金

項目	金額(千円)
敷金	567,536
入居保証金	305,636
営業保証金	18,116
協力業者保証金	5,500
その他	1,040
計	897,830

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.laox.co.jp/laox/kigyو_ir_kokoku.html
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、保有株式数に応じて1枚1,000円相当のお買物券を進呈(1,000株以上5,000株未満1枚、5,000株以上10,000株未満3枚、10,000株以上5枚)

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集形式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第32期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年7月23日関東財務局長に提出。

事業年度 第32期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年9月5日関東財務局長に提出。

事業年度 第31期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年9月5日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書

第33期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第33期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月17日関東財務局長に提出。

第33期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 確認書

平成20年8月14日、平成20年11月17日、平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成21年6月25日、関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書及びその訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(会計監査人の選任)の規定に基づく臨時報告書 平成20年9月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2及び同項第12条(会社分割及び新設会社の譲渡)の規定に基づく臨時報告書 平成21年2月20日関東財務局長に提出。

平成20年8月14日、平成20年11月17日、平成21年2月13日、平成21年3月27日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月14日、平成20年5月15日、平成20年6月13日、平成20年7月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 村 榮 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、当連結会計年度において、売上高が58,981,092千円と前事業年度の80,671,127千円と比べて大幅に減少している。また、平成17年度に9,891,595千円、平成18年度に5,292,496千円の連結当期純損失を計上し、当連結会計年度においても5,992,807千円の連結当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する会社の対応等については、当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年3月5日から平成20年4月2日までに、公開買付けにより自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 劔 持 俊 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 今 朝 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において連結営業損失が6,612,522千円となったことから、平成14年3月期から8期連続で営業損失を計上しており、また、連結営業キャッシュ・フローもマイナス2,527,332千円と4期連続マイナスの状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるラオックスヒナタ株式会社は、平成21年6月22日開催の定時株主総会において同社の特別清算を決議した。

4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月25日開催の取締役会において蘇寧電器股? 有限公司及び日本観光免税株式会社との業務資本提携並びに、平成21年7月24日開催予定の臨時株主総会での有利発行に係る決議を前提にして、蘇寧電器股? 有限公司の子会社であるGRANDA MAGIC LIMITED及び日本観光免税株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラオックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ラオックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 村 榮 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、当事業年度において、売上高が56,094,807千円と前事業年度の75,919,003千円と比べて大幅に減少している。また、前々事業年度に8,950,269千円、前事業年度に3,441,957千円の当期純損失を計上し、当事業年度においても8,079,721千円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する会社の対応等については、当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年3月5日から平成20年4月2日までに、公開買付けにより自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 劔 持 俊 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 今 朝 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において営業損失が5,389,211千円と8期連続で営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるラオックスヒナタ株式会社は、平成21年6月22日開催の定時株主総会において同社の特別清算を決議した。

- 4 . 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月25日開催の取締役会において蘇寧電器股? 有限公司及び日本観光免税株式会社との業務資本提携並びに、平成21年7月24日開催予定の臨時株主総会での有利発行に係る決議を前提にして、蘇寧電器股? 有限公司の子会社であるGRANDA MAGIC LIMITED及び日本観光免税株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。